

令和4年度神河町決算の概要

1. はじめに

令和4年度の神河町の決算につきましては、第2次神河町長期総合計画の基本構想及び前期基本計画の内容を基本に、①「安全安心のまちづくり」、②「交流から関係（神河町を応援してくださる人を増やす）そして定住」③「子育て環境の充実」④「山林・農地の活用による雇用創出」の様々な施策・事業を展開いたしました。

まず、人口減少社会にあっても神河町の将来に希望を描けるまちづくりの指針「2050 神河将来ビジョン」の策定です。人口が減少しても元気なまちであり続けることをめざし、理想とする未来の姿と、その実現のために必要となる取組の方向性を描きました。まち全体のめざす姿は、「変わらない風景を未来の世代へ」です。

2050年の神河町、人口が6,000人になっても、元気なまちでありつづけるために、逆算して、今、何が出来るかを考え、住民・行政、神河町に関係する方々が共有するための羅針盤として、一体感を持ってこれからのまちづくりに反映させてまいります。

- ・神河町のことを「ずっと」大好きでいられるように。
- ・世界中の「みんな」が神河町のことを大好きになるように。
- ・未来に向けて夢がふくらむ神河町をともにつくっていきます。

次に、新型コロナウイルス感染症とコロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰への対応です。

令和5年5月8日からは、感染症法上の季節性インフルエンザと同様の「5類感染症」に位置付けられ、少しずつですが、コロナ前の日常が戻りつつあります。令和4年度も引続き国の方針に基づき、安全かつ迅速なワクチン接種に取り組みました。また、エネルギー・食料品等の物価高騰への対応については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による対応を中心に取組みました。主なものとして、住民税非課税世帯臨時特別給付金に3万円の継足給付、子育て世帯生活支援特別給付金の町単独事業として、児童扶養手当受給者・非課税の子育て世帯へ児童1人あたり5万円を上乗せ支給、農林業の担い手経営支援事業、事業所燃料費等支援金事業など地域経済等地方創生につながる効果的で速攻性のある対策を優先的に実施しました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による事業は、約2億5,300万円になりました。

引き続き町民の皆様の安全・安心を確保する取り組みを進めていくとともに、「新しい生活様式」「地域力のレジリエンス」等、新たな課題の解決に取り組んでまいります。

人口減少と過疎化においては、「神河町過疎地域持続的発展計画」を基本に、過疎対策事業債を有効に活用しながら、過疎地域からの脱却を目指した取り組みを継続して進めました。特に、若者世帯の移住・定住施策である、若者世帯向け家賃補助金事業、若者世帯住宅取得支援補助金事業、リフォーム支援補助金事業を継続して推進するとともに、企業誘致等、働く場、雇用の創出にも積極的に取り組みました。

地球温暖化対策では、神河町「クールチョイスなまち」宣言を基本に、2050年ゼロカーボンを実現するための「神河町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に対応した取組みを推進しました。

特に、引き続き「かみかわ未来環境塾」を継続的に開催し、塾生の皆様にアンケートに答えていただき「かみかわ未来環境塾レポート」を取りまとめました。そのなかの貴重なご意見として、「これから神河町が取り組むべきだと思うこと」として、

- ・ 具体的な方法を提示し、町民に周知する。
- ・ 車が無くても生活できるよう、公共交通機関の利用の促進。
- ・ 森林整備と太陽光発電住宅、電気自動車購入を補助金制度等で促進。
- ・ CO2 排出権取引を行い、費用を町財政に充てる。
- ・ 「神河町地球温暖化対策実行計画」ロードマップの情報共有。

など貴重な意見を頂きました。

「かみかわ未来環境塾レポート」の取りまとめにあるように、行政、住民、事業所、地域等の役割をしっかりと整理し、2050 年ゼロカーボンの実現に向け取り組んでまいります。

大規模震災・豪雨災害等「安全安心対策」では、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風による甚大な被害の教訓を踏まえ、「神河町災害時受援計画」を基本に、令和 4 年度では、72 時間対応の非常用発電機を整備しました。引き続き自然災害に備え、地域の防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化を図ってまいります。

自治体経営の要である「行財政」につきましては、行財政改革推進委員会で審議を重ねていただき「第 3 次神河町行財政改革大綱」を策定し、3 月議会定例会において承認いただきました。限られた経営資源を最大限に活かし、より実効的な計画に発展させるため、これまで進めてきた行財政改革を停滞させることなく、将来世代へ過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営を実現するため、取組みのテーマを「地方創生の流れに乗った一歩踏み込んだ改革」とし、引き続き行財政改革の推進に努めてまいります。

最後に、喫緊の課題である人口減少社会への対応として、引き続き「地域創生総合戦略」を効果的に進めるとともに、国が推進する防災・減災、国土強靱化を踏まえ、河川内に繁茂する立木等の除去、河川の浚渫、地域防災の充実等「安全・安心のまちづくり」、長期的視点に立った農林業の再生・持続化を進めてまいります。

「持続的発展可能なまちづくり」には、一步一步継続した施策・事業の取組みが不可欠です。「継続さらに発展」をキーワードに、引き続き町民の皆様一人ひとりの意見を大切に、「大好き！私たちの町 かみかわ」を合言葉に、みんなが活躍できるまちづくりに向け、町民の皆様とともに取り組んでまいります。

2. 国等の状況

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を閣議決定し、子ども・子育て政策は「最も有効な未来への投資」とし、「こども未来戦略方針」に沿った取組みにより少子化傾向を反転させ、30 年代初頭までに子ども一人当たりで見た国の予算の「倍増」を目指すとしています。また、新型コロナウイルス感染症については、法上の位置づけが 5 類に移行したことを踏まえ、地方財政の歳出構造を「平時に戻す」としており、今後の地方財政への影響が懸念されるところです。

「若者・子育て世代の所得向上に全力で取り組む」とし、「こども未来戦略方針」により「加速化プラン」を推進するとしています。具体策は、①児童手当の拡充、②医療費の負担軽減、③「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設、④男性育休の取得促進などが列挙されています。また、妊娠・出産支援など「地域少子化対策重点推進交付金」による取組みを拡充し、母子手帳のデジタル化を含む「こども政策DX」の推進、学校給食無償化に向けた課題整理を進めるとしています。

中長期の経済財政運営に当たっては、新型コロナウイルス感染症の法上の位置づけが 5 類に移行されたことを踏まえ、地方財政も含め歳出構造を「平時に戻す」とし、EBPM（エビデンス・ベーストポリシー・メイキング、証拠に基づく政策立案）の

徹底強化を進めるとしています。また、行政サービスの地域間格差が過度に生じないよう、自治体間の税収の偏在状況や財政力格差の調整状況を踏まえつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に取り組むとし、DX関連では、住民・事業者目線に立った「ワンストップのデジタル・ガバメント」の実現に向け、共通的なデジタル基盤の活用や「ローカルルール」の見直しなどを進めるとしています。

これらの「骨太の方針」に加え、24年度予算編成に向けて「経済・財政一体改革」を着実に進めていくとしています。

3. 神河町の財政状況等

国の地方財政状況調査における普通会計歳出総額は87億7,909万6千円で、昨年度より1億3,402万7千円の減額となりました。また、歳入歳出差引額は2億3,357万1千円で、その内4,811万9千円を令和5年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億8,545万2千円となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入における普通交付税をはじめとした経常一般財源額は増加したが、歳出における公債費に充当した経常一般財源額が大幅に増加したため、昨年度と比較して4.6ポイント上回り、89.9%となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、令和4年度までの3か年の平均は11.7%となり、昨年度と比較して0.8ポイント下回りました。また、将来負担比率は38.1%となり、昨年度と比較して1.2ポイント上回りました。

普通交付税は、当初予算額よりも大幅に増え、31億7,508万7千円の交付となりました。

また、特別交付税については、当初予算額よりも多い6億1,749万5千円の交付を受けることができました。

これらの財源を基に、財政調整基金からの繰入金を大幅に減らし、逆に積立金が増えた結果、年度末残高は19億6,618万5千円となりました。

また、一般会計においては、歳入歳出予算額、当初予算84億6,700万円に、補正額5億3,675万2千円と、前年度からの繰越明許費2億681万3千円を加え、予算総額は92億1,056万5千円となりました。

決算については、歳入総額89億1,505万3千円、歳出総額86億9,152万円で、歳入歳出差引額は2億2,353万3千円となりました。その内、4,811万9千円を令和5年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億7,541万4千円となりました。

さて、人口減少社会、新型コロナウイルス感染症以降の我が町の行財政運営の将来を見据えると、新たな行政需要の増加等の財政環境に対応すべく、しっかりと行財政改革を実行すること、そして事業の総括・検証の中からどのような施策に積極的に取り組んでいくべきかを考え、選択していくことが不可欠となってきます。行政でしかできないこと、地域でしかできないこと、そして行政と地域が協働して進めるまちづくりを、町民の皆さんと一緒に考えていくことが、将来世代への負担軽減、持続可能な財政運営に繋がっていくものと考えます。

(注記) 普通会計：一般会計、特別会計（介護療育支援事業、産業廃棄物処理事業、寺前地区振興基金、長谷地区振興基金）を純計した会計

令和4年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	令和 4 年度 (千円)	令和 3 年度 (千円)
① 歳入総額	9,012,667	9,116,071
② 歳出総額	8,779,096	8,913,123
③ 歳入歳出差引額	233,571	202,948
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	48,119	26,145
⑤ 実質収支	185,452	176,803
⑥ 単年度収支	8,649	△100,945
⑦ 積立金	233,257	379,988
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	35,080	350
⑩ 実質単年度収支	206,826	278,693
⑪ 標準財政規模	5,337,992	5,449,128
⑫ 経常収支比率	89.9%	85.3%
⑬ 公債費比率	5.0%	4.2%
⑭ 財政力指数	0.35	0.37
⑮ 地方債残高	12,615,999	13,251,268

◎財政健全化判断比率

・実質公債費比率(3か年平均)	11.7%	12.5%
・将来負担比率	38.1%	36.9%

4. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

町税 町民税は4億8,680万6千円で、昨年度と比較して個人は794万5千円の減額、法人は263万4千円の減額となりました。固定資産税は、昨年度と比較して3,355万4千円減額の11億8,231万6千円、軽自動車税は昨年度と比較して196万5千円増額の4,684万5千円、たばこ税は昨年度と比較して97万3千円増額の5,669万7千円でした。町税全体では17億7,310万7千円で昨年度と比較して2.3%減、4,116万8千円の減額となりました。

地方譲与税、交付金 地方譲与税は昨年度と比較して11.3%増の1億2,027万3千円で、森林環境譲与税は24.3%増の5,095万4千円となりました。県税交付金については利子割交付金が36.2%減の69万5千円、配当割交付金は6.3%減の1,031万9千円、株式等譲渡所得割交付金は43.2%減の736万9千円、ゴルフ場利用税交付金は31.0%減の666万6千円、法人事業税交付金は21.8%増の1,335万円となりました。また、地方消費税交付金は0.2%増の2億4,137万4千円となり、その内の引上げ分1億3,697万1千円は社会保障経費の財源としました。環境性能割交付金は31.7%増の1,321万4千円となりました。

地方特例交付金 地方特例交付金は昨年度と比較して67.2%減の736万1千円となりました。その内の新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は93.6%減の81万7千円となりました。

地方交付税 普通交付税は、昨年度と比較して 1 億 133 万 2 千円増額の 31 億 7,508 万 7 千円となりました。また、特別交付税は昨年度と比較して 2,749 万 5 千円増額の 6 億 1,749 万 5 千円となりました。

使用料及び手数料 町営駐車場使用料、町民温水プール使用料など体育施設使用料は増額になったが、CATV 利用料は減額、また合併浄化槽使用料を特別会計へ移行したことにより、昨年度と比較して 13.0%減の 1 億 5,390 万円となりました。

国庫支出金 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金は増額となったが、新型コロナウイルスワクチン接種補助金・負担金、住民税非課税世帯給付金、子育て世帯への臨時特別給付金の減額により、昨年度と比較して 9.7%減の 9 億 2,239 万 4 千円となりました。

県支出金 地籍調査補助委託金、農村地域防災減災事業補助金、農業生産コスト低減対策補助金の増額により、昨年度と比較して 15.2%増の 6 億 9,227 万 2 千円となりました。

寄附金 昨年度と比較して 55.1%増の 8,654 万 6 千円となりました。ふるさとづくり応援寄附金は 1,791 万円、まち・ひと・しごと創生寄附金 1,250 万円増額となりました。

繰入金 公共施設維持管理基金 1,675 万 3 千円増額、ふるさとづくり応援基金 4,169 万 9 千円増額、まちづくり基金 1,626 万 8 千円増額、交通安全対策基金繰入金 268 万 7 千円増額、財政調整基金（産廃）3,473 万円増額などにより、昨年度と比較して 128.1%増の 1 億 8,529 万 5 千円となりました。

町債 交付税措置のある有利な起債である辺地及び過疎対策事業債等を中心に発行しており、昨年度と比較して 25.1%減の 4 億 8,507 万 7 千円となりました。

歳 出

主だった性質別歳出の状況

人件費 会計年度任用職員報酬 651 万 6 千円増額、議員報酬手当 312 万 5 千円増、職員給 3,867 万 4 千円減額、共済組合等負担金 1,045 万 4 千円減額、退職手当組合負担金 2,114 万 6 千円減額など、昨年度と比較して 4.3%減の 12 億 6,868 万円となりました。

物件費 委託料 1 億 3,480 万円増額、使用料及び賃借料他 1,116 万 9 千円増額など、昨年度と比較して 10.2%増の 16 億 3,855 万 4 千円となりました。

維持補修費 町道、町営住宅等の維持補修費で、昨年度と比較して 65.5%増の 1,045 万 1 千円となりました。

扶助費 子育て世帯臨時特例給付金 1 億 5,120 万円減額、児童手当 757 万円減額、保育所運営費 819 万円減額などにより、昨年度と比較して 13.9%減の 8 億 9,340 万 1 千円となりました。

補助費等 病院事業補助金 8,311 万 7 千円増額、中播北部行政事務組合負担金 1,355

万 8 千円増額など、昨年度と比較して 8.4%増の 20 億 1,873 万円となりました。

公債費 過疎対策債 1 億 561 万 7 千円増額、一般単独債 5,757 万 9 千円増額、緊急防災減災事業債 3,411 万 8 千円増額などにより、昨年度と比較して 18.5%増の 11 億 6,574 万 5 千円となりました。

積立金 財政調整基金 1 億 4,673 万 1 千円減額、公共施設維持管理基金 1 億 336 万 1 千円減額、交通安全対策基金 2,997 万 8 千円減額などにより、昨年度と比較して 38.0%減の 4 億 7,728 万 9 千円となりました。

投資及び出資金貸付金 病院事業会計出資金 3,833 万 7 千円減額、下水道事業会計出資金 931 万 2 千円増額などにより、昨年度と比較して 15.9%減の 1 億 7,914 万 7 千円となりました。

繰出金 介護保険事業特別会計繰出金 838 万 1 千円減額、後期高齢者医療（特会、療養給付費）362 万 5 千円増、国民健康保険事業特別会計繰出金 243 万 1 千円増額などにより、昨年度と比較して 0.4%減の 5 億 1,407 万 5 千円となりました。

投資的経費 普通建設事業では、道路メンテナンス事業等の補助事業分 1 億 167 万円減額、栗賀小学校跡地整備事業、本庁舎自家発電工事等の単独事業 2,159 万円増額。また、広域基幹林道工事負担金、急傾斜地崩壊対策事業など県営事業負担金で 950 万円減額、姫路市消防車両整備負担金等同級他団体施行事業負担金 919 万 7 千円減額、投資的経費の全体としては、昨年度と比較して 13.9%減の 6 億 1,302 万 4 千円となりました。

5. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

主な支出や重点施策の状況

議会費

昨年度に引続きマスク等の徹底、飛沫防止の亚克力板等の仕切り板の設置など万全の新型コロナウイルス感染症対策のもと定例会 4 回、臨時会 1 回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、タブレット端末を本会議及び各委員会に導入し、ICT 化の取組を進めました。

総務費

一般管理費は、総合行政用コンピュータ運営経費では、基幹系システム等使用料に 8,246 万 1 千円、システム改修費 3,207 万 8 千円、システム更新委託料 995 万 8 千円など 1 億 4,645 万 8 千円を支出しました。また、ふるさと納税につきましては、6,967 万 3 千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費に 3,289 万 7 千円を支出しました。公立神崎総合病院の医師確保のため、過疎対策事業債（ソフト事業）を活用し、医師修学資金を 3 名に 720 万円、そして神戸大学へは寄附講座 3,300 万円、神戸大学医学研究科腎泌尿器科先端医療技術開発寄附金 3,000 万円を支出しました。

財産管理費は、財政調整基金 2 億 3,324 万 5 千円、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に 6,967 万 3 千円、公共施設維持管理基金に 1 億 4,493 万 7 千円を積み立てました。

交通対策費は、住民の貴重な移動手段となっているコミュニティバスの運行経費に

1 億 1,406 万 6 千円、バス利用者は延べ 200,014 人で、コロナ禍のなか昨年度より 12.3%増加しました。

デマンド交通では、川上線において令和 5 年 2 月 1 日から平日 10:00~15:00 の間、ハイエースによる試験運行を開始しました。(利用登録者数 121 人、利用者数 79 人) また、交通安全施設整備事業として、転落防止柵、ガードレール等 575 万 9 千円の工事を行いました。

企画費は、地方創生推進交付金事業(機能性野菜 6 次産業化事業)では、農産加工場の建設を予定していましたが、事業者において建設資金の目途が立たず事業執行を断念したことにより、販路開拓に係る経費 374 万 4 千円の支出となりました。栗賀小学校跡地整備事業は、過疎対策事業債等を活用し、公園・図書コミュニティ施設の設計業務委託料に 5,478 万円を支出しました。まち全体のめざす姿「変わらない風景を未来の世代へ」2050 神河将来ビジョンの策定に 762 万 2 千円を支出しました。

また、その他の取組として、木造インターンシップ事業 366 万 1 千円、銀の馬車道推進事業 91 万 5 千円、創業支援事業 5 件、974 万 6 千円、大学連携地域活性化事業 145 万円等の支出をしています。

CATV管理運営費は、指定管理料等に 1 億 7,899 万 2 千円を支出しました。

総合推進費は、公立神崎総合病院の経営の早期健全化を図るための「病院改革委員会(外部評価委員会)」の開催や第 3 次行財政改革大綱の策定など 58 万 9 千円を支出しました。

選挙費は、4 月 9 日に県議会議員選挙(無投票)、4 月 17 日に町議会議員選挙(無投票)、7 月 10 日に参議院通常選挙(投票率 66.69%)が執行され、選挙費総額 2,540 万 8 千円を支出しました。

民生費

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に 7,413 万 2 千円、介護保険事業特別会計に 2 億 3,164 万 5 千円、社会福祉協議会へ運営補助金として 3,085 万 1 千円、そして人生いきいき住宅助成事業として、住み慣れた自宅で安心して生活ができるようにするための改造等に、348 万 8 千円を支出しました。

また、防犯灯・防犯カメラ設置等防犯対策に 300 万 7 千円、特殊詐欺等被害防止対策に 42 万 2 千円を支出しました。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(繰越明許費含む。)4,395 万 4 千円、価格高騰対策高齢者及び障害者施設支援金 1,680 万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 4,545 万円を支出しました。

老人福祉費は、老人保護措置費、老人クラブへの助成に 1,678 万 3 千円を支出しました。

心身障害者福祉費は、障がい者の総合支援として、障害者自立支援給付等事業に 3 億 4,080 万 3 千円の経費を支出しました。また、地域生活支援事業として 677 万 4 千円の経費を支出し、地域の特性や利用者の状況に応じた様々な障害福祉サービス事業を実施しました。

医療助成費は、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障がい者及び精神障がい者の方に対し、7,387 万 4 千円を支出しました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金、特別会計への繰出金など 2 億 973 万 9 千円を支出しました。

児童福祉費は、こどもを健やかに生み育てる支援金として、出生 7 件、6 歳到達 14

件、12歳到達18件、320万円を支給しました。縁結び事業では、1件の成婚があり133万9千円を支出しました。病気で小学校・保育所等での集団保育等が困難なことの一時的保育を実施する病児・病後児保育事業は延べ32人の利用がありました。

子育て世帯生活支援特別給付金事業1,761万9千円、児童手当1億3,010万4千円、保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金は合わせて2億4,673万9千円を支出しました。また、保育士等処遇改善臨時特例交付金は、345万1千円を支出しました。

衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計への補助金は4億3,913万2千円、医療機器購入等に係る出資金は、過疎債等を財源に1億1,166万8千円を支出。また新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し感染防止等対策補助金2,360万円、原油価格・物価高騰対策補助金250万円を支出しました。

水道事業会計への補助金は7,291万6千円、原油価格・物価高騰対策補助金500万円また、介護療育支援事業として「ケアステーションかんざき」への運営繰出金993万8千円を支出しました。

健康づくり対策費は、小児予防接種、高齢者予防接種等の予防接種事業2,775万6千円を支出しました。健診事業では町ぐるみ健診347万1千円、がん等各種検診881万1千円、婦人健診434万5千円を支出しました。また、新型コロナウイルスワクチン接種対策では、5,374万4千円の経費を支出しました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、インフルエンザ予防接種推進事業として767万8千円助成、感染症対策抗原定性検査支援事業844万3千円を支出しました。

母子衛生費は、妊婦健康支援として母子手帳を50人に交付、妊婦健診助成券発行者は55人でした。特定不妊・不育症助成事業は20万円、出産・子育て応援給付金事業は563万円の支出となりました。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金1,342万1千円を支出し、清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金2億5,434万5千円、中播衛生センターの運営負担金5,367万1千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として補助金2億9,701万6千円、出資金6,027万9千円を支出し、原油価格・物価高騰対策補助金900万円を支出しました。また、浄化槽事業特別会計繰出金は2,008万円の支出となりました。

農林水産業費

農業委員会費は、農業委員会法に基づく業務を農業委員14名、農地利用最適化推進委員7名で適正に行われました。

農業振興費は、急傾斜地の鳥獣害防止柵の維持補修、農道・水路の維持管理に交付される中山間地域等直接支払交付金1,425万6千円、営農組合の法人化、機械化の推進を図る集落営農等支援に618万4千円、多面的機能支払交付金5,431万7千円を支出しました。また、懸案である有害鳥獣対策として防護柵の新設補助等1,237万円、シカ捕獲実施隊編成支援事業572万4千円を支出しました。人・農地問題解決推進事業は、1,214万4千円を支出しました。

また、地方創生臨時交付金を活用し農業担い手経営支援事業に1,937万5千円、農業生産コスト低減対策に2,971万2千円を支出しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望事業349万3千円を支出しました。

また、ため池点検・廃止は農林地域防災減災事業により、繰越明許費分を含め 2,536 万 5 千円を支出しました。

水車公園の維持管理、道の駅「銀の馬車道・神河」の管理運営に 1,521 万 1 千円を支出しました。

地籍調査費は、山林部調査で繰越明許費を含め 1 億 6,870 万 4 千円、調査は計画のとおり順調に進んでいます。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線の工事費負担金として 1,200 万円を支出しました。

林業振興費において森林機能の強化と間伐促進として各施策により実施した町内の総間伐面積は 239.58ha となりました。森林管理 100%推進事業では間伐 5 か所 63.13ha・作業道 2 路線 2,596m、563 万 5 千円、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業では斜面对策として、24.55ha、581 万 8 千円、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備では、広葉樹植栽 7.0ha を実施し、1,673 万 5 千円を支出しました。

また、森林環境譲与税活用事業は 5,269 万 4 千円を支出しました。

商工費

商工振興費は、商工関係団体の育成・支援を目的に、町商工会補助金 2,060 万円を支出しました。コロナ禍の商工業の支援策は、地方創生臨時交付金等を活用し、新型コロナウイルス対策商工業者等支援事業、商工業者振興・出産応援商品券事業、がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業、事業所燃料費等支援金交付事業、価格高騰対策生活者支援商品券事業など様々な事業を執行し 5,695 万 4 千円を支出しました。

観光振興費は、町観光協会へ 1,281 万 5 千円の補助金を支出しました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコ笠形体育施設・桜華園・ヨーデルの森等の指定管理料に 1,706 万 7 千円、そして各施設の修繕料等管理費に 7,475 万 2 千円を支出しました。

新型コロナウイルス感染症対策では、地方創生臨時交付金を活用し、指定管理施設事業継続再開支援事業 304 万 8 千円、観光施設等環境整備・活性化支援事業 847 万 5 千円を支出し、リラクシア、モンテローザの備品更新やライブカメラの更新等を行いました。

土木費

土木管理費は、急傾斜地崩壊対策事業に係る県への負担金 500 万円を支出しました。

また、JR 寺前駅前駐車場等町営駐車場等の管理に 199 万円、JR 播但線新野駅トイレ等の維持管理に 254 万 2 千円を支出しました。

道路橋梁費は、道路橋梁維持改良に 1 億 575 万 8 千円、町道の除雪対策経費は 1,315 万 7 千円を支出しました。

町単独町道改良事業は、作畑新田線道路改良工事等 4,580 万 6 千円、道路メンテナンス事業は、繰越明許費を含め 1 億 1,975 万 6 千円を支出しました。

また、河川費の河川改修工事は 2,982 万 5 千円を支出しました。

住宅費は、重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、引き続き、若者世帯向け家賃補助金は 39 件 621 万 4 千円、若者世帯住宅取得支援補助金は 19 件 2,060 万円、リフォーム支援補助金では 7 件 435 万 8 千円を補助しました。また、町営住宅は柏尾・比延・中村・新野駅前・福本団地の修繕等維持管理に 574 万 8 千円を支出しました。

移住・定住業務、空き家バンク事業を（一社）リバーズランに業務委託する多自然居住推進事業は、委託料等 1,091 万 3 千円を支出しました。

消防費

姫路市消防局へ常備消防業務を委託しており、その委託料として 1 億 3,964 万 4 千円をまた、非常備消防団の活動に 1,550 万 7 千円、退職報償金等の支給に 3,222 万円を支出しました。

地域の防災・消防の施設管理・整備として、消防車両の修繕などに 418 万 9 千円を支出しました。

災害対策費は、414 万 3 千円の支出で、ひょうご防災ネットの令和 4 年度末の登録件数は 2,123 件で、前年度比 29 件の増となりました。また、火災発生・鎮火のメール配信を行い、初動体制確立に効果を発揮しました。

防災行政無線の運営には、1,029 万 3 千円の支出を支出しました。

教育費

学校教育においては、いじめや不登校、発達障害、虐待、家庭貧困など福祉的な視点を必要とする問題解決のためスクールソーシャルワーカーの配置に 90 万 9 千円、スポーツ・文化競技大会の出場激励金 72 万円、「かみかわっ子」ふるさと育成事業として、スキー実習に 246 万円を支出しました。

小学校費は、教職員の勤務時間適正化の一環としてスクール・サポート・スタッフを各学校に 1 名配置しました。また、自然学校推進事業に 240 万 3 千円を支出しました。施設整備は神崎小学校の外壁木部改修工事等に 1,948 万 9 千円を支出しました。

中学校費は、トライやる・ウィーク事業 60 万円を支出し中学生 2 年生 82 名が 29 事業所で社会体験活動を行いました。スクール・サポート・スタッフを 1 名配置しました。また、外国語指導助手活用事業として外国語指導助手（ALT）1 名を配置し、外国語教育の充実に 501 万 6 千円を支出しました。

幼稚園費は、神崎幼稚園の外壁木部改修工事等の施設整備に 317 万 3 千円を支出しました。また、預かり保育事業に 784 万 9 千円を支出しました。

社会教育費では、学童保育クラブの管理運営に 2,282 万 3 千円、神河町史編纂事業に 581 万 3 千円を支出しました。

公民館費は、中央公民館、神崎公民館の管理運営に 3,210 万 9 千円を支出し適正な管理運営に努めました。また、コロナの影響もありましたが各種公民館教室をはじめとして生涯教育の機会の提供に努めました。図書室の図書については、中央公民館では 343 冊、神崎公民館では 268 冊を購入し、蔵書数は中央公民館 10,189 冊、神崎公民館 14,820 冊となりました。

保健体育費は、施設の管理運営費を中心に 2 億 5,009 万 2 千円を支出し、コロナの影響もありスポーツ大会・教室等は減りましたが、体育施設の適正な維持管理に努めました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、管理運営に 7,078 万円を支出し、子どもたちに安全な給食を提供しました。

令和4年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		8,915,053	8,691,520	223,533	48,119	175,414
特別会計	介護療育支援事業特別会計	65,576	55,606	9,970	0	9,970
	産業廃棄物処理事業特別会計	35,224	35,156	68	0	68
	寺前地区振興基金特別会計	9,537	9,537	0	0	0
	長谷地区振興基金特別会計	2,119	2,119	0	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,347,776	1,336,478	11,298	0	11,298
	後期高齢者医療事業特別会計	193,076	189,638	3,438	0	3,438
	介護保険事業特別会計	1,484,565	1,450,198	34,367	0	34,367
	土地開発事業特別会計	57,740	297	57,443	0	57,443
	訪問看護事業特別会計	144,677	103,973	40,704	0	40,704
一般・特別会計の計 ①		12,255,343	11,874,522	380,821	48,119	332,702
企業会計	水道事業会計(3条)	391,494	372,478	19,016	0	19,016
	下水道事業会計(3条)	611,127	530,490	80,637	0	80,637
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	3,653,596	3,345,161	308,435	0	308,435
	計 ②	4,656,217	4,248,129	408,088	0	408,088
総合計 ①+②		16,911,560	16,122,651	788,909	48,119	740,790

令和4年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	令和4年度 決 算 額 (A)	令和3年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
1 町 税		1,773,107	1,814,275	△ 41,168	△ 2.3
	1 町 民 税	486,806	497,385	△ 10,579	△ 2.1
	2 固 定 資 産 税	1,182,316	1,215,870	△ 33,554	△ 2.8
	3 軽 自 動 車 税	46,845	44,880	1,965	4.4
	4 町 た ば こ 税	56,697	55,724	973	1.7
	5 鉱 産 税	443	416	27	6.5
2 地 方 譲 与 税		120,273	108,024	12,249	11.3
	1 地方揮発油譲与税	17,359	17,365	△ 6	△ 0.0
	2 自動車重量譲与税	51,960	49,651	2,309	4.7
	3 森林環境譲与税	50,954	41,008	9,946	24.3
3 利 子 割 交 付 金		695	1,090	△ 395	△ 36.2
	1 利 子 割 交 付 金	695	1,090	△ 395	△ 36.2
4 配 当 割 交 付 金		10,319	11,014	△ 695	△ 6.3
	1 配 当 割 交 付 金	10,319	11,014	△ 695	△ 6.3
5 株式等譲渡所得割交付金		7,369	12,973	△ 5,604	△ 43.2
	1 株式等譲渡所得割交付金	7,369	12,973	△ 5,604	△ 43.2
6 ゴルフ場利用税交付金		6,666	9,661	△ 2,995	△ 31.0
	1 ゴルフ場利用税交付金	6,666	9,661	△ 2,995	△ 31.0
7 法人事業税交付金		13,350	10,958	2,392	21.8
	1 法人事業税交付金	13,350	10,958	2,392	21.8
8 地方消費税交付金		241,374	240,790	584	0.2
	1 地方消費税交付金	241,374	240,790	584	0.2
9 環境性能割交付金		13,214	10,032	3,182	31.7
	1 環境性能割交付金	13,214	10,032	3,182	31.7
10 地方特例交付金		7,361	22,419	△ 15,058	△ 67.2
	1 地方特例交付金	6,544	9,678	△ 3,134	△ 32.4
	新型コロナウイルス 2 感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	817	12,741	△ 11,924	△ 93.6
11 地 方 交 付 税		3,792,582	3,663,755	128,827	3.5
	1 地 方 交 付 税	3,792,582	3,663,755	128,827	3.5
12 交通安全対策特別交付金		1,887	2,062	△ 175	△ 8.5
	1 交通安全対策特別交付金	1,887	2,062	△ 175	△ 8.5
13 分担金及び負担金		35,845	33,684	2,161	6.4
	1 分 担 金	867	1,418	△ 551	△ 38.9
	2 負 担 金	34,978	32,266	2,712	8.4

款	項	令和4年度 決 算 額 (A)	令和3年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
14 使用料及び手数料		152,014	174,548	△ 22,534	△ 12.9
	1 使 用 料	145,050	167,611	△ 22,561	△ 13.5
	2 手 数 料	6,964	6,937	27	0.4
15 国庫支出金		905,973	1,005,690	△ 99,717	△ 9.9
	1 国庫負担金	435,900	467,856	△ 31,956	△ 6.8
	2 国庫補助金	467,556	535,317	△ 67,761	△ 12.7
	3 国庫委託金	2,517	2,517	0	0.0
16 県 支 出 金		707,831	616,483	91,348	14.8
	1 県 負 担 金	225,559	223,346	2,213	1.0
	2 県 補 助 金	354,355	275,504	78,851	28.6
	3 県 委 託 金	127,917	117,633	10,284	8.7
17 財 産 収 入		31,477	30,107	1,370	4.6
	1 財産運用収入	30,420	29,653	767	2.6
	2 財産売却収入	1,057	454	603	132.8
18 寄 附 金		86,546	55,785	30,761	55.1
	1 寄 付 金	86,546	55,785	30,761	55.1
19 繰 入 金		142,320	67,684	74,636	110.3
	1 他会計繰入金	6,914	7,988	△ 1,074	△ 13.4
	2 基金繰入金	135,406	59,696	75,710	126.8
	3 財産区繰入金	0	0	0	
20 繰 越 金		191,632	280,020	△ 88,388	△ 31.6
	1 繰 越 金	191,632	280,020	△ 88,388	△ 31.6
21 諸 収 入		187,936	227,512	△ 39,576	△ 17.4
	1 町 預 金 利 子	219	281	△ 62	△ 22.1
	2 延滞金加算及び過料	1,374	1,788	△ 414	△ 23.2
	3 貸付金元利収入	1,164	1,266	△ 102	0.0
	4 受 託 事 業 収 入	862	798	64	8.0
	5 雑 入	184,317	223,379	△ 39,062	△ 17.5
22 町 債		485,077	647,786	△ 162,709	△ 25.1
	1 町 債	485,077	647,786	△ 162,709	△ 25.1
23 自動車取得税交付金		205	0	205	皆増
	1 自動車取得税交付金	205	0	205	皆増
歳 入 合 計		8,915,053	9,046,352	△ 131,299	△ 1.5

令和4年度 歳出決算目的別対比（一般会計）

（単位：千円）

款	項	令和4年度 決 算 額 (A)	令和3年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
1 議 会 費		81,308	77,386	3,922	5.1
	1 議 会 費	81,308	77,386	3,922	5.1
2 総 務 費		1,767,949	1,876,932	△ 108,983	△ 5.8
	1 総 務 管 理 費	1,608,617	1,757,296	△ 148,679	△ 8.5
	2 徴 税 費	85,866	67,702	18,164	26.8
	3 戸籍住民基本台帳費	47,016	17,303	29,713	171.7
	4 選 挙 費	25,408	33,242	△ 7,834	△ 23.6
	5 統 計 調 査 費	258	819	△ 561	△ 68.5
	6 監 査 委 員 費	784	570	214	37.5
3 民 生 費		1,586,265	1,713,157	△ 126,892	△ 7.4
	1 社 会 福 祉 費	1,171,730	1,147,203	24,527	2.1
	2 児 童 福 祉 費	414,535	565,954	△ 151,419	△ 26.8
4 衛 生 費		1,678,691	1,694,101	△ 15,410	△ 0.9
	1 保 健 衛 生 費	908,115	922,274	△ 14,159	△ 1.5
	2 環 境 衛 生 費	71,840	77,913	△ 6,073	△ 7.8
	3 清 掃 費	698,736	693,914	4,822	0.7
5 農 林 水 産 業 費		650,687	556,347	94,340	17.0
	1 農 業 費	512,756	401,187	111,569	27.8
	2 林 業 費	133,961	149,725	△ 15,764	△ 10.5
	3 水 産 業 費	3,970	5,435	△ 1,465	△ 27.0
6 商 工 費		254,169	262,029	△ 7,860	△ 3.0
	1 商 工 費	254,169	262,029	△ 7,860	△ 3.0
7 土 木 費		479,517	640,655	△ 161,138	△ 25.2
	1 土 木 管 理 費	92,030	95,548	△ 3,518	△ 3.7
	2 道 路 橋 梁 費	284,668	464,943	△ 180,275	△ 38.8
	3 河 川 費	38,520	32,288	6,232	19.3
	4 都 市 計 画 費	800	602	198	32.9
	5 住 宅 費	63,499	47,274	16,225	34.3

款	項	令和4年度 決 算 額 (A)	令和3年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
8 消 防 費		211,501	257,999	△ 46,498	△ 18.0
	1 消 防 費	211,501	257,999	△ 46,498	△ 18.0
9 教 育 費		815,683	792,225	23,458	3.0
	1 教 育 総 務 費	68,110	70,024	△ 1,914	△ 2.7
	2 小 学 校 費	132,917	112,996	19,921	17.6
	3 中 学 校 費	73,630	71,396	2,234	3.1
	4 幼 稚 園 費	114,488	127,850	△ 13,362	△ 10.5
	5 社 会 教 育 費	176,446	172,298	4,148	2.4
	6 保 健 体 育 費	250,092	237,661	12,431	5.2
10 公 債 費		1,165,750	983,890	181,860	18.5
	1 公 債 費	1,165,750	983,890	181,860	18.5
11 諸 支 出 金		0	0	0	
	1 普通財産取得費	0	0	0	
13 災 害 復 旧 費		0	0	0	
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	
	3 そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	
歳 出 合 計		8,691,520	8,854,721	△ 163,201	△ 1.8

令和4年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳（一般会計）

（令和5年3月31日現在 10,559 人）

歳 入			歳 出 （ 性 質 別 ）			歳 出 （ 目 的 別 ）			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,773,107	167,924	1 人 件 費	1,223,346	115,858	1 議 会 費	81,308	7,700	
2 地 方 譲 与 税	120,273	11,391	2 物 件 費	1,613,920	152,848	2 総 務 費	1,767,949	167,435	
3 利 子 割 交 付 金	695	66	3 維 持 補 修 費	10,451	990	3 民 生 費	1,586,265	150,229	
4 配 当 割 交 付 金	10,319	977	4 扶 助 費	845,613	80,085	4 衛 生 費	1,678,691	158,982	
5 株式等譲渡所得割交付金	7,369	698	5 補 助 費 等	2,044,758	193,651	5 農 林 水 産 業 費	650,687	61,624	
6 ゴルフ場利用税交付金	6,666	631	6 公 債 費	1,165,745	110,403	6 商 工 費	254,169	24,071	
7 法人事業税交付金	13,350	1,264	7 積 立 金	475,815	45,063	7 土 木 費	479,517	45,413	
8 地方消費税交付金	241,374	22,860	8 投資及び出資金貸付金	179,147	16,966	8 消 防 費	211,501	20,030	
9 環境性能割交付金	13,214	1,251	9 繰 出 金	544,093	51,529	9 教 育 費	815,683	77,250	
10 地方特例交付金	7,361	697	10 投 資 的 経 費	588,632	55,747	10 公 債 費	1,165,750	110,403	
11 地 方 交 付 税	3,792,582	359,180	内 訳	普通建設（補助）	149,047	14,116	11 諸 支 出 金	0	0
12 交通安全対策特別交付金	1,887	179		普通建設（単独）	422,585	40,022	13 災 害 復 旧 費	0	0
13 分担金及び負担金	35,845	3,395		県営事業負担金	17,000	1,610			
14 使用料及び手数料	152,014	14,397		同級他団体施行 事業負担金	0	0			
15 国 庫 支 出 金	905,973	85,801		災害復旧（補助）	0	0			
16 県 支 出 金	707,831	67,036		災害復旧（単独）	0	0			
17 財 産 収 入	31,477	2,981							
18 寄 附 金	86,546	8,196							
19 繰 入 金	142,320	13,479							
20 繰 越 金	191,632	18,149							
21 諸 収 入	187,936	17,799							
22 町 債	485,077	45,940							
22 自動車取得税交付金	205	19							
合 計	8,915,053	844,308	合 計	8,691,520	823,139	合 計	8,691,520	823,139	

令和4年度決算 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 136,971千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,006,266千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会 福祉	高 齢 者 福 祉 事 業	28,931	3,924	0	2,774	0	22,233
	人生いきいき住宅改造事業	3,488	1,676				1,812
	老人保護措置費	12,029			1,140		10,889
	(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,098					1,098
	(家族介護支援)介護用品支給事業	589					589
	緊急通報用福祉電話給付事業	9					9
	要援護者タクシー運賃助成事業	352					352
	緊急通報装置設置事業	627			17		610
	老人クラブ助成事業	4,754	2,245				2,509
	長寿祝金支給事業	1,716			1,600		116
	(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	5	3				2
	老人福祉団体等負担・補助事業	4,088					4,088
	災害時要援護者管理システム事業	176			17		159
	障 害 者 福 祉 事 業	367,502	267,576	0	1,968	0	97,958
	中播福祉会運営助成事業	3,146	75				3,071
	障害者福祉団体等負担・補助事業	309					309
	障害者自立支援事業	1,142	442				700
	障害者自立支援給付等事業	340,803	253,877				86,926
	地域生活支援事業	6,774	3,683				3,091
	日常生活用具給付事業	1,673	1,254				419
	補装具給付事業	3,480	2,610				870
	自立支援医療給付事業	6,652	4,987				1,665
	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	0					0
	心身障害者(児)就学・職業訓練助成	1,609			1,600		9
	神崎郡障害者介護認定審査会	540			368		172
	グループホーム利用者家賃助成事業	1,250	624				626
	神崎郡自立支援協議会運営事業	124	24				100
	児 童 福 祉 事 業	386,839	279,401	0	15,342	71,477	20,619
	子どもを健やかに生み育てる支援金支給	3,200			3,200		0
	子ども会活動事業	20					20
	子育て家庭ショートステイ事業	0					0
	要保護児童対策地域協議会事業	5					5
	子ども・子育て会議事業	24					24
	病児・病後児保育事業	6,747	2,994		1,454	2,299	0
	児童手当支給事業	130,104	109,534				20,570
	保育所運営事業	246,739	166,873		10,688	69,178	0
	小 児 療 育 支 援 事 業	9,938	0	0	0	0	9,938
	介護療育支援事業特会繰出金	9,938					9,938

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
	母子福祉事業	205	0	0	0	0	205
	母子家庭等援護事業	156					156
	ファミリーサポートセンター事業	49					49
	就学援助事業	11,917	0	0	0	0	11,917
	(小)要・準要保護児童就学援助	1,036					1,036
	(小)特別支援学級 //	1,115					1,115
	(中)要・準要保護生徒就学援助	3,577					3,577
	(中)特別支援学級 //	834					834
	(給)準要保護学校給食援助	3,518					3,518
	(給)特別支援学級 //	1,837					1,837
	小 計	805,332	550,901	0	20,084	71,477	162,870
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	74,132	39,735			25,000	9,397
	介護保険事業(繰出金)	231,645	8,262			40,494	182,889
	小 計	305,777	47,997	0	0	65,494	192,286
保健 衛生	医療助成事業	73,874	19,082		1,784		53,008
	後期高齢者医療事業	209,740	31,168		380		178,192
	病院事業(補助金・出資金)	550,800	1,604	32,800			516,396
	診療所事業	4,710	1,907		1,849		954
	疾病予防対策事業	45,444	1,073	0	3,042	0	41,329
	予防接種事業	27,756	395				27,361
	結核予防対策事業	292					292
	特定基本健診事業	3,471	199		862		2,410
	がん等各種検診事業	8,811	413		1,593		6,805
	婦人健診事業	4,345	6		587		3,752
	任意予防接種助成事業	5					5
	がん検診推進事業	288					288
	がん患者支援事業	120	60				60
	住民自らの健康づくり事業	356					356
	健康増進対策事業	10,589	2,213	0	0	0	8,376
	健康教育事業	1,229	461				768
	健康相談事業	56	30				26
	特定保健指導事業	157					157
	自殺対策強化事業	587	336				251
	食育計画・推進事業	283	49				234
	妊婦健康支援事業	4,087					4,087
	未熟児養育医療給付事業	322	203				119
	発達相談支援事業	563					563
	乳幼児健診事業	1,090					1,090
	特定不妊・不育症助成事業	200					200
	子育て世代包括支援センター事業	1,464	881				583
	母子保健医療対策総合支援事業	551	253				298
	小 計	895,157	57,047	32,800	7,055	0	798,255
合 計		2,006,266	655,945	32,800	27,139	136,971	1,153,411

基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名		令和3年度末現在高	令和4年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	1,603,232	233,245	0	0	1,836,477
	産廃会計	164,776	12	35,080	0	129,708
町債管理基金		21,889	22	0	1	21,912
福祉基金		8,421	0	0	0	8,421
環境保全基金		4,790	0	1,767	1	3,024
大河内水力発電所対策基金		8,879	0	2,990	1	5,890
ふるさと資源保全基金		21,030	21	0	0	21,051
集落営農振興基金		59,652	1,080	0	△ 1	60,731
公共施設維持管理基金		367,166	144,937	39,733	0	472,370
神河ふるさとづくり応援基金		56,773	69,674	56,773	△ 1	69,673
ケーブルテレビネットワーク維持基金		118,836	15,123	13,889	0	120,070
まちづくり基金		1,027,799	1,439	17,268	△ 1	1,011,969
森林環境譲与税基金		19,840	10,125	0	0	29,965
交通安全対策基金		30,127	149	2,687	0	27,589
寺前地区振興基金		617,886	1,346	8,190	0	611,042
長谷地区振興基金		113,048	115	2,004	0	111,159
計		4,244,144	477,288	180,381	0	4,541,051
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	14,951	0	0	0	14,951

地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度元利償還額			令和4年度末 現在高 A + B - C	令和4年度末 借入先	令和4年度末 借入先別残高
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	237,974	8,000	19,366	675	20,041	226,608	1 財政融資資金	7,177,051
2 公営住宅建設事業債	506,707	0	24,272	2,299	26,571	482,435	2 旧郵政公社資金	67,238
3 災害復旧事業債	124,861	0	29,911	103	30,014	94,950	3 地方公共団体 金融機構資金	1,978,703
4 (旧)緊急防災・減災事業債	3,053	0	2,495	10	2,505	558	うち旧公営企業 金融公庫資金	2,257
5 全国防災事業債	56,005	0	3,492	276	3,768	52,513	4 但馬銀行	152,203
6 教育・福祉施設等整備事業債	220,478	0	27,156	827	27,983	193,322	5 みなと銀行	691,800
7 一般単独事業債	4,461,239	77,100	401,858	24,827	426,685	4,136,481	6 姫路信用金庫	198,529
うち合併推進債	23,912	0	5,976	213	6,189	17,936	7 但陽信用金庫	1,325,279
うち合併特例債	3,593,117	0	317,920	23,498	341,418	3,275,197	8 播州信用金庫	14,000
8 辺地対策事業債	789,935	52,500	103,818	417	104,235	738,617	9 兵庫西農業協同 組合	595,512
9 過疎対策事業債	2,961,149	269,700	125,186	1,869	127,055	3,105,663	10 兵庫県信用農業 協同組合	20,282
10 財源対策債	96,723	6,400	5,491	167	5,658	97,632	11 市町村振興協会	47,275
11 減収補填債	10,533	0	0	6	6	10,533	12 共済組合	311,197
12 減税補てん債	12,724	0	4,773	23	4,796	7,951	13 兵庫県	36,930
13 臨時財政対策債	3,719,537	71,377	359,108	13,802	372,910	3,431,806		
14 都道府県貸付金	50,350	0	13,420	42	13,462	36,930		
合 計	13,251,268	485,077	1,120,346	45,343	1,165,690	12,615,999	合 計	12,615,999

地 方 債 の 現 在 高 の 状 況 （ 企 業 会 計 ）

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高 A	令和4年度発行額 B	令 和 4 年 度 元 利 償 還 額			令和4年度末現在高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
1 水 道 事 業 債	2,455,202	175,700	144,102	27,479	171,581	2,486,800
2 下 水 道 事 業 債	4,285,565	252,900	497,354	59,414	556,768	4,041,111
(1) 農 業 集 落 排 水 事 業	443,303	28,900	58,957	6,684	65,641	413,246
(2) 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	3,817,112	224,000	437,272	52,493	489,765	3,603,840
(3) コ ミ プ ラ 事 業	25,150	0	1,125	237	1,362	24,025
3 病 院 事 業 債	3,342,442	40,800	147,048	25,472	172,520	3,236,194
合 計	10,083,209	469,400	788,504	112,365	900,869	9,764,105

令和4年度で実施した主な事業（一般会計）

議 会 費

- ・ 議会運営事業 5, 7 4 7 万円

総 務 費

- ・ 寄附講座設置事業(リハビリテーション医療の向上を目的とした神戸大事業への寄附) 3, 3 0 0 万円
- ・ ふるさと納税推進事業 3, 2 9 0 万円
(ふるさとづくり応援寄附金受入額 4,992件 6,967万円)
- ・ 財政調整基金積立事業 2億3, 3 2 5 万円
- ・ 公共施設維持管理基金積立事業 1億4, 4 9 4 万円
- ・ C A T V管理運営事業（指定管理料他） 1億7, 8 9 9 万円

民 生 費

- ・ 社会福祉協議会運営補助事業 3, 0 8 5 万円
- ・ 障害者自立支援法による各種給付事業 3億4, 0 8 0 万円
- ・ 保育所運営事業 2億4, 6 7 4 万円
- ・ 病児・病後児保育事業 6 7 5 万円

衛 生 費

- ・ 公立神崎総合病院運営事業補助金及び出資金 5億5, 0 8 0 万円
- ・ 水道事業会計補助金 7, 2 9 2 万円
- ・ 中播北部クリーンセンター運営事業（負担金） 2億5, 4 3 5 万円
- ・ 下水道事業会計補助金及び出資金 3億6, 0 0 0 万円
- ・ 出産・子育て応援給付金事業 5 6 3 万円

農林水産業費

- ・ 有害鳥獣対策事業（サル、ヌートリア、アライグマ他） 1, 2 3 7 万円
- ・ 地籍調査事業（山林部調査） 2億3, 3 2 4 万円
- ・ 県民緑税活用事業(緊急防災林 24.55ha 針広混交林 1地区) 2, 3 5 9 万円
- ・ 森林環境譲与税活用事業 5, 2 6 9 万円

商 工 費

- ・ 商工会補助金 2, 0 6 0 万円
- ・ 町観光協会補助金 1, 5 8 2 万円
- ・ 観光施設等管理事業（指定管理料、修繕料、補修工事他） 9, 1 8 2 万円

土 木 費

- ・ 道路橋りょう維持改良事業（町道19路線他） 1億 5 7 6 万円
- ・ 道路メンテナンス事業（長寿命化修繕計画） 1億1, 9 7 6 万円
- ・ 河川改修工事（4件） 2, 9 8 3 万円
- ・ 若者世帯向け家賃補助事業（39件） 6 2 1 万円
- ・ 若者世帯住宅取得支援事業（19件） 2, 0 6 0 万円
- ・ 若者世帯住宅リフォーム支援事業（7件） 4 3 6 万円

消 防 費

- ・ 姫路市消防局消防事務委託事業（消防車両更新負担金含む） 1 億 3, 9 7 1 万円
- ・ 消防団活動事業 1, 5 5 1 万円
- ・ 防災行政無線運営事業 1, 0 2 9 万円

教 育 費

- ・ 小中学校、幼稚園管理事業 3 億 4, 0 7 1 万円
- ・ 神河町史編纂事業 5 8 1 万円
- ・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む) 5, 6 6 3 万円
- ・ 学校給食運営事業(小・中・幼) 1 億 4, 5 6 3 万円

公 債 費

- ・ 長期借入債の元金償還事業 1 1 億 2, 0 3 5 万円
- ・ 長期借入債の利子償還事業 4, 5 4 0 万円

R4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業一覧

(単位:円)

No	交付金申請事業名	経済対策等の関係	総事業費	交付金充当	事業開始 年 月 日	事業完了 年 月 日	事 業 の 成 果
1	公用施設感染症拡大防止環境整備事業	感染対策	4,026,000	3,866,000	R4.4.1	R5.3.31	加湿空気清浄機を集落施設40台(40区)及び役場など27台設置したことでウイルスの飛散防止に繋がり、各種会議や地域活動の支援に繋がった。
2	地域公共交通施設環境整備支援事業	感染対策	4,146,000	4,146,000	R4.11.1	R5.3.31	JR新野駅バス待合所整備公共交通の乗り継ぎ連携を図り、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している公共交通利用者に対する利用機会の確保が図れた。
3	幼児教育活動継続支援事業	感染対策	900,000	900,000	R4.4.1	R4.8.10	保育関係感染対策で、来客の検温、行事時の保護者の検温等で来園者の体調管理をし、園内へのウイルスの侵入を防ぐ水際対策ができた。
4	インフルエンザ予防接種推進事業	感染対策	7,678,000	7,678,000	R4.4.1	R5.3.31	インフルエンザ予防接種費用について、町が助成することにより、3,068人の高齢者及び490人の生徒児童が接種を受け、感染症予防を図った。
5	感染症対策抗原定性検査支援事業	感染対策	8,443,000	8,443,000	R4.5.1	R5.3.31	無症状である町民及び副反応の懸念など健康上の理由によりワクチン接種を受けられない方の抗原検査又はPCR検査を無償化した。また、仕事・旅行等で陰性証明が必要な方に対し、経済活動の一助を担うことができた。
6	住民税非課税世帯臨時特別給付金(継足分)	生活支援	28,897,000	28,897,000	R4.9.28	R4.11.30	令和3年度及び令和4年度神河町住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付を受けた972世帯に対して、一世帯3万円(生活保護世帯は8千円)を追加給付し、生活困窮者へさらなる支援をすることができた。
7	新型コロナウイルス対策商工業者支援事業	事業者支援	4,163,000	4,163,000	R4.7.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業所で、生活向上や販路拡大等に取り組む事業者及び指定管理者(17事業所)に上限30万円の補助をすることにより、地域の雇用や産業を支える中小企業・小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図った。
8	商工業者振興・出産応援商品券事業	生活支援	5,191,000	5,191,000	R4.7.1	R5.3.20	地域商品券2,500セットを販売、妊婦支援商品券を44セット交付することにより、コロナ禍における町内消費を増加させることができた。
9	観光施設等環境整備・活性化支援事業	事業者支援	8,475,000	8,475,000	R4.4.8	R5.3.20	野外イベントの開催、WEB広告、看板設置等により新しい環境での観光施設の事業存続を図った。
10	学校施設感染症拡大防止事業	感染対策	1,100,000	1,100,000	R4.4.19	R5.2.20	小中学校及び幼稚園へ感染対策備品、衛生用品を配備し、子ども達への手指消毒、うがいの徹底、また、施設のアルコール消毒、換気の徹底等によって校内でのコロナ感染拡大を防ぐことができた。
11	社会体育施設感染症対策事業	感染対策	4,366,000	4,366,000	R4.9.15	R4.11.10	温水プールロッカーを更新し、安全・安心な施設環境を整えることで感染予防で運動不足になった町民の運動不足解消及び健康づくりを図った。
12	学校給食施設感染拡大防止環境整備事業	感染対策	9,183,000	9,183,000	R4.4.11	R5.3.29	ラウンドシェルフ消毒保管庫更新等により衛生的な環境を整備できたことで、学校幼稚園の子ども達への給食配給のうえで衛生管理のより一層の充実ができ、コロナ感染拡大を防ぐことができた。
13	行政手続オンライン化システム改修事業	デジタル化	25,793,000	16,492,000	R4.12.14	R5.3.31	マイナポータルと基幹系システムの接続にかかる改修し、新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスの改善や、行政窓口の人の混雑や対面を回避するため、行政手続きの一部オンライン化ができた。
14	特殊詐欺等被害防止対策事業	生活支援	422,000	211,000	R4.7.1	R5.2.10	自動録音機能及び着信時自動警告機能を搭載した電話機購入を補助することにより、53世帯の高齢者世帯に電話を利用した特殊詐欺の対策を図った。
15	子育て世帯生活支援特別給付金事業(継足分)	生活支援	10,818,000	10,818,000	R4.5.2	R5.3.31	児童扶養手当受給者・非課税の子育て世帯へ児童1人あたり5万円を給付し、216人の生活を支援することができた。
16	農業担い手経営支援事業	事業者支援	19,375,000	19,375,000	R4.6.28	R5.3.20	燃料高騰の中、27経営体と38組織に対して、高騰する資材、燃料費の補助を行うことで、地域農業の継続、農地の保全を図ることが出来た。
17	林業担い手経営支援事業	事業者支援	715,000	715,000	R4.6.28	R5.2.20	燃料高騰の中で、1経営体に対して、高騰する燃料費の補助を行うことで、事業体の経営を支援することが出来た。
18	がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業	生活支援	12,000,000	4,000,000	R4.6.28	R4.12.31	20%のプレミアム付き商品券(地域商品券)を5,000セット販売し、59,891千円の町内消費を増加させることができた。
19	事業所燃料費等支援金事業	事業者支援	12,500,000	12,500,000	R4.8.1	R5.3.31	高騰する燃料費の支援金(法人10万円、個人5万円)を支給し、負担の軽減を図り、92件の個人事業主、79件の法人の事業継続をすることができた。
20	指定管理者等事業継続再開支援事業	事業者支援	3,048,000	3,048,000	R4.10.5	R5.3.20	コロナ禍で運営が厳しい状況であった指定管理施設の設備備品(客室椅子51脚、客室ベッド12台)を購入したことで、新たな顧客を呼び込み宿泊施設の活性化を図れた。
21	病院事業への繰出金	感染対策	23,600,000	23,600,000	R5.3.24	R5.3.31	公立神崎総合病院のコロナ対策の人件費、衛生用品購入、発熱者検査室の整備等に対する補助を行うことで、休日を含め、診察を希望される新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の積極的な受け入れが行えた。
22	病院事業への繰出金(原油価格・物価高騰分)	感染対策	2,500,000	2,500,000	R5.3.24	R5.3.31	高騰している衛生用品及び各種衛生材料の対策として、公立神崎総合病院へ補助した。
23	水道事業への繰出金(原油価格・物価高騰分)	原油価格高騰	5,000,000	5,000,000	R5.3.24	R5.3.31	電気代高騰対策として水道会計へ補助を行い、町内の水道施設(配水池21箇所と浄水場12箇所ほか)の電気代に充当し、安全で衛生的な水道サービスを維持することができた。
24	下水道事業への繰出金(原油価格・物価高騰分)	原油価格高騰	9,000,000	9,000,000	R5.3.24	R5.3.31	電気代高騰対策として、下水道会計へ補助を行い、町内69箇所のマンホールポンプと11箇所の処理場及び1箇所の防災倉庫兼貯留槽の電気代に充当し、安全で衛生的な下水道サービスを維持することができた。
25	風しん検査事業	感染対策	29,000	29,000	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策として特定の年代の男性に対して風しんの抗体検査を実施し、抗体保有率を46%に向上させることができた。
26	価格高騰対策生活者支援商品券事業	生活支援	23,100,000	23,100,000	R4.10.10	R5.3.31	1世帯あたり5,000円の地域商品券を交付し、20,188千円の町内消費を増加させることができた。
27	価格高騰対策保育所支援事業	生活支援	2,100,000	2,100,000	R4.10.1	R5.3.31	物価高騰の影響を受けている保育所2園に支援金を支給し、安定的なサービスを支援した。
28	価格高騰対策高齢者及び障害者施設支援事業	生活支援	16,800,000	16,800,000	R4.9.28	R4.11.18	物価高騰の影響を受けている14の高齢者福祉施設、5の障害者施設に支援金を支給し、安定的なサービスを支援した。
	計		253,368,000	235,696,000			

(資料 4)

令和 4 年度 神河町普通会計の財政状況の分析

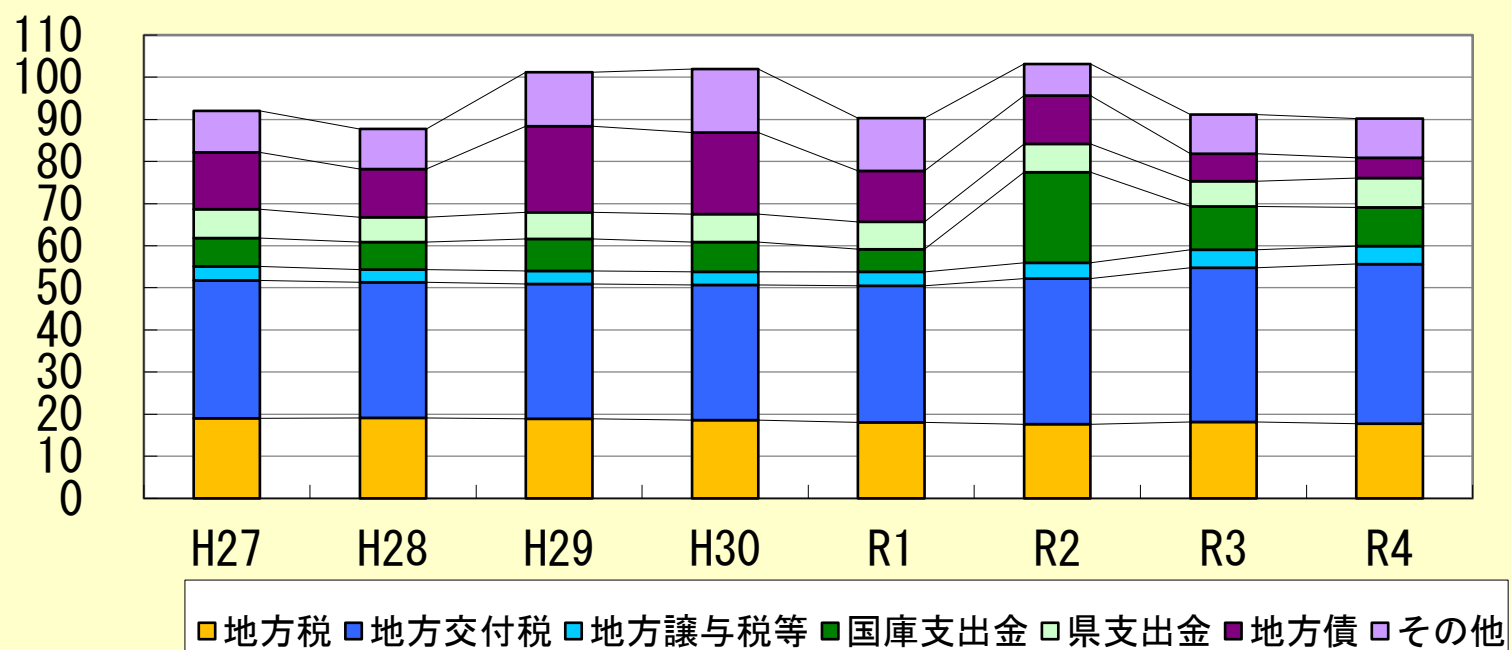
1. 歳入の状況

(1) 歳入の推移

(単位：百万円)

項 目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方税	1,906	1,911	1,890	1,854	1,808	1,760	1,814	1,773
地方交付税	3,271	3,227	3,203	3,217	3,240	3,458	3,664	3,793
地方譲与税等	331	300	308	313	330	380	429	423
国庫支出金	675	647	756	702	540	2,148	1,022	922
県支出金	680	589	635	665	647	672	601	692
地方債	1,357	1,142	2,046	1,939	1,213	1,147	648	485
その他	982	952	1,284	1,507	1,253	752	938	925
歳 入 計	9,202	8,768	10,122	10,197	9,031	10,317	9,116	9,013

(単位：億円)



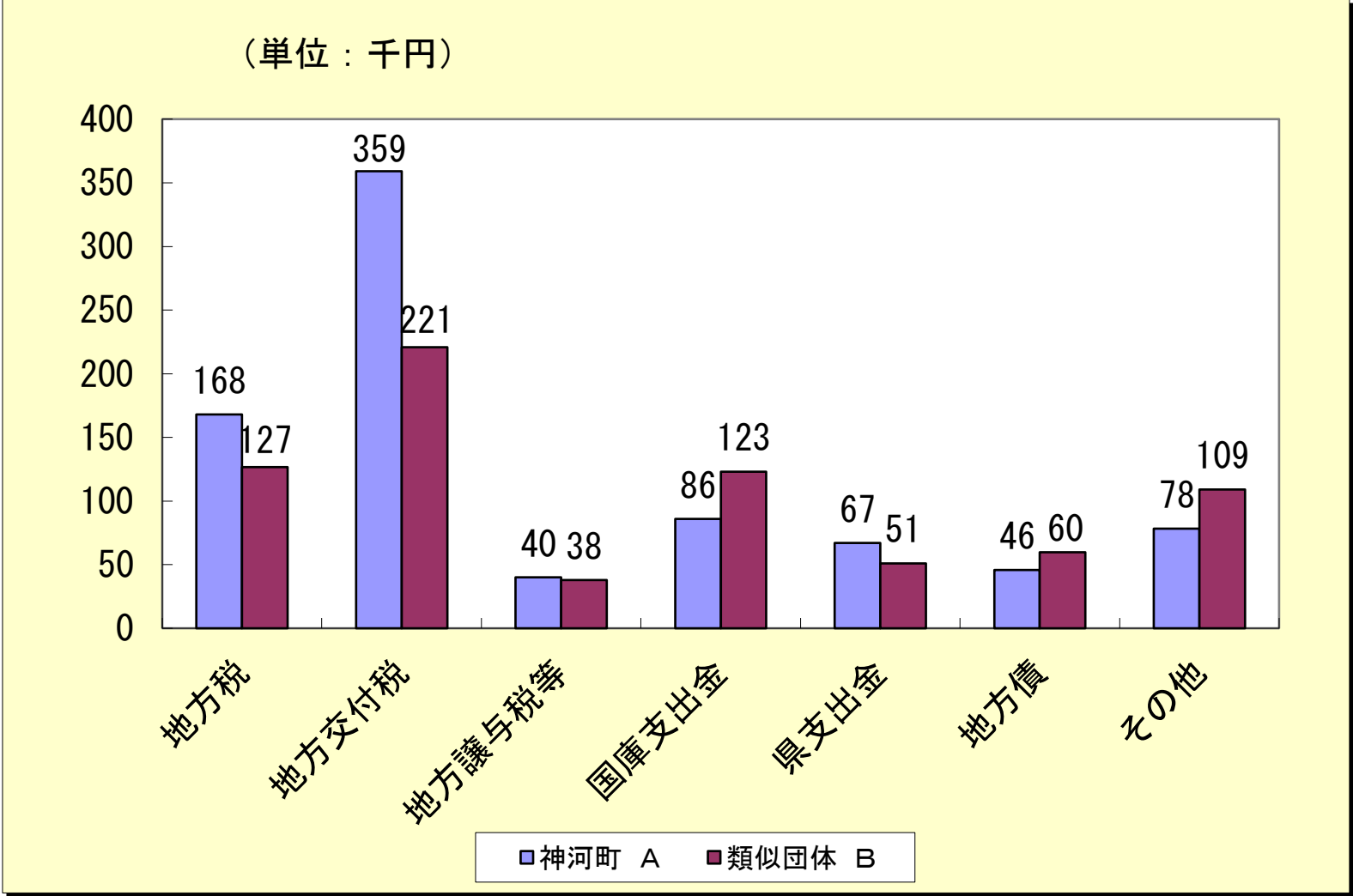
◆歳入の推移の状況

歳入総額は、R2については、新型コロナに伴う特別定額給付金があり大幅に増えたが、近年平準化の傾向である。個々の収入項目をみると、地方税収は、人口減少及び固定資産税(大規模償却資産)の減により微減の傾向、普通交付税は微増の傾向であるが、今後については好要素も見当たらず徐々に減小していくものと想定される。借金である地方債は、過疎債等有利な起債を中心に発行するとともに、抑制を強く意識しているが、全国的には、未だ高い水準で推移している。国庫支出金は、一過的な新型コロナウイルス感染症関係補助金等が落着き減少傾向、今後は平時モードに戻っていくものと思われる。今後、確実に地方税等自主財源が減少していくなか、交付税等の依存財源に負うところが大きく、国の経済環境の変化等により財政が逼迫することが容易に予想される。引続き、総額予算の縮小実行が必須です。

◆歳入の主な用語の解説

- 地 方 税 ・ ・ ・ 町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。
- 地方交付税 ・ ・ ・ 町の財政力に応じて国から交付されたお金です。
- 国庫支出金 ・ ・ ・ 事業に対して国から交付されたお金です。
- 県 支 出 金 ・ ・ ・ 事業に対して県から交付されたお金です。
- 地 方 債 ・ ・ ・ 大きな事業をするときに借りたお金です。

(2)住民1人当たりの歳入の状況（令和4年度）



◆神河町の歳入の特徴

地方税は、年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると比較的多い。地方交付税は、税収の減少など財政力が脆弱であるため、類似団体と比較すると多い。これは、依存財源に依拠する財政構造を端的に表している。

地方債は、過度に依存することなく発行抑制を図っているので、横ばい傾向である。

国・県支出金は、類似団体よりやや少ない。

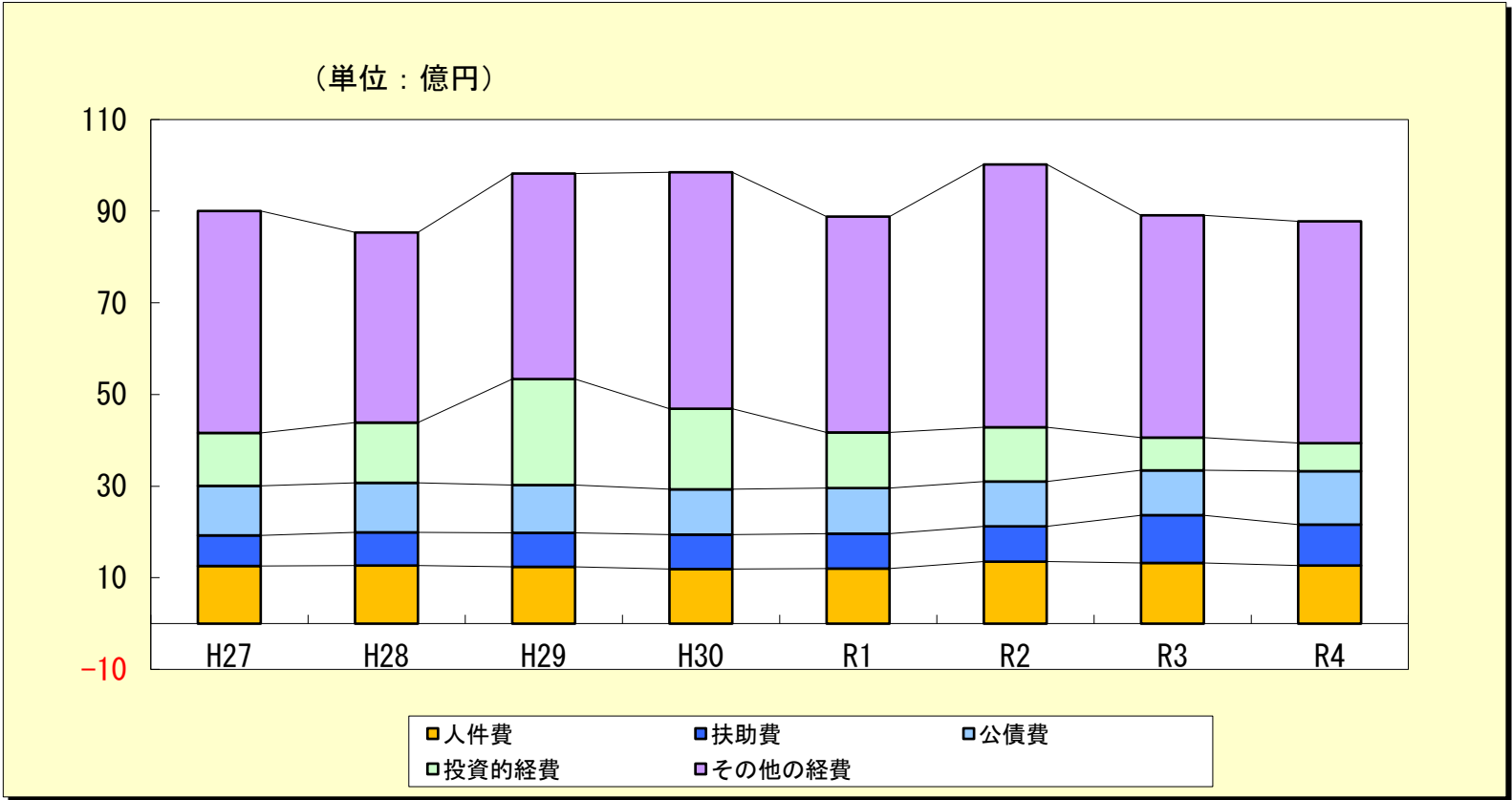
その他の収入は、繰入金や諸収入が多いが、類似団体を下回っている状況。

2. 歳出の状況

(1) 歳出の推移（性質別歳出）

（単位：百万円）

項 目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
義務的経費	3,003	3,074	3,022	2,933	2,963	3,096	3,347	3,328
人件費	1,261	1,266	1,235	1,191	1,203	1,355	1,325	1,269
扶助費	663	722	744	750	761	767	1,038	893
公債費	1,079	1,086	1,043	992	999	974	984	1,166
投資的経費	1,160	1,318	2,315	1,760	1,207	1,187	714	613
その他の経費	4,845	4,146	4,485	5,159	4,708	5,741	4,852	4,838
物件費	1,401	1,429	1,587	1,610	1,573	1,462	1,487	1,638
補助費等	2,079	1,932	1,974	2,076	2,077	3,338	1,861	2,019
繰出金	473	471	485	495	497	537	516	514
その他	892	314	439	978	561	404	988	667
歳 出 計	9,008	8,538	9,822	9,852	8,878	10,024	8,913	8,779



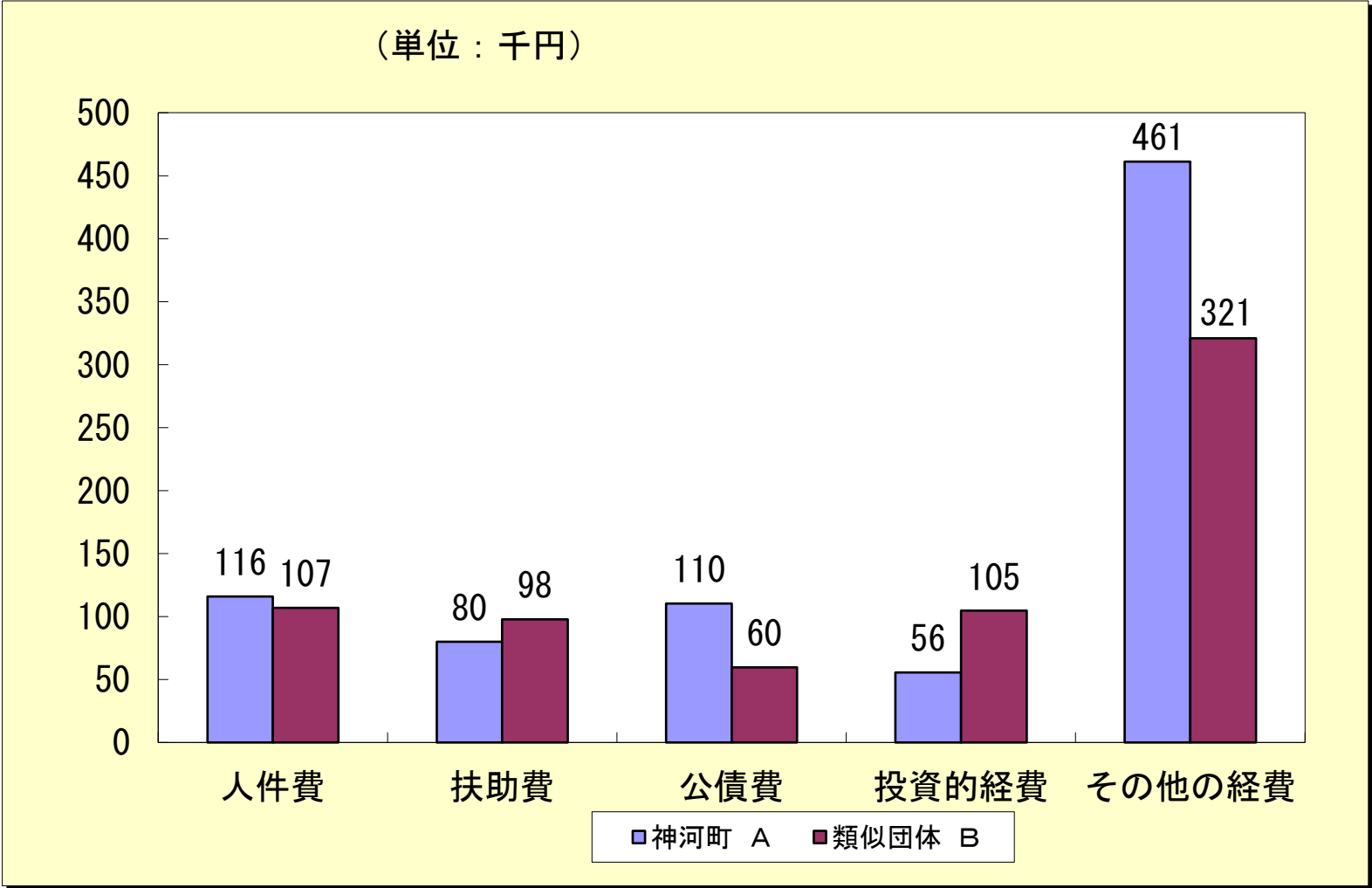
◆歳出の推移の状況

歳出総額は、近年平準化している。
全事業費の縮減を図っているが、社会保障費である扶助費の増加や、病院をはじめとする企業会計等特別会計への繰出金が財政を圧迫している。
投資的経費は総額予算の縮小の中、減額と成らざるを得ない状況。引き続き、財政規律の保持のもと、過疎や辺地対策、地域創生に向けた事業を実施する中で、有利な財源を確保していく必要があります。

◆歳出の主な用語の解説

- 人 件 費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。
- 扶 助 費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
- 公 債 費・・・地方債の元金と利子の償還金です。
- 投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。
- 補助費等・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。
- 繰 出 金・・・特別会計、基金へ支出された経費です。

(2)住民 1 人当たりの歳出の状況（令和 4 年度）



◆神河町の歳出の特徴

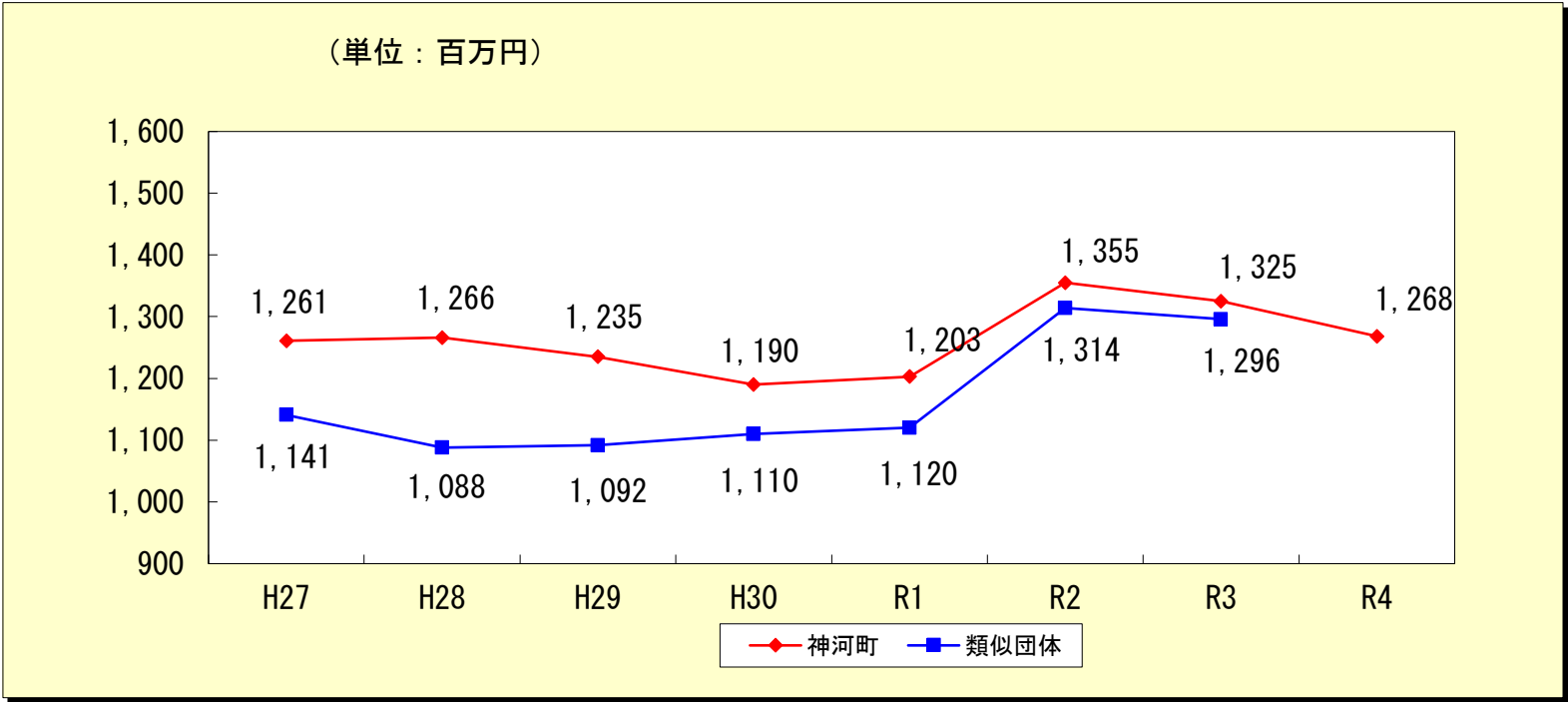
人件費は、定員管理を適切に実行したことにより減額しているが、依然として類似団体より多くなっています。

また、公債費も過度に起債に依存しないことを基本に、発行抑制を行っているが、類似団体と比べ大幅に多くなっている。

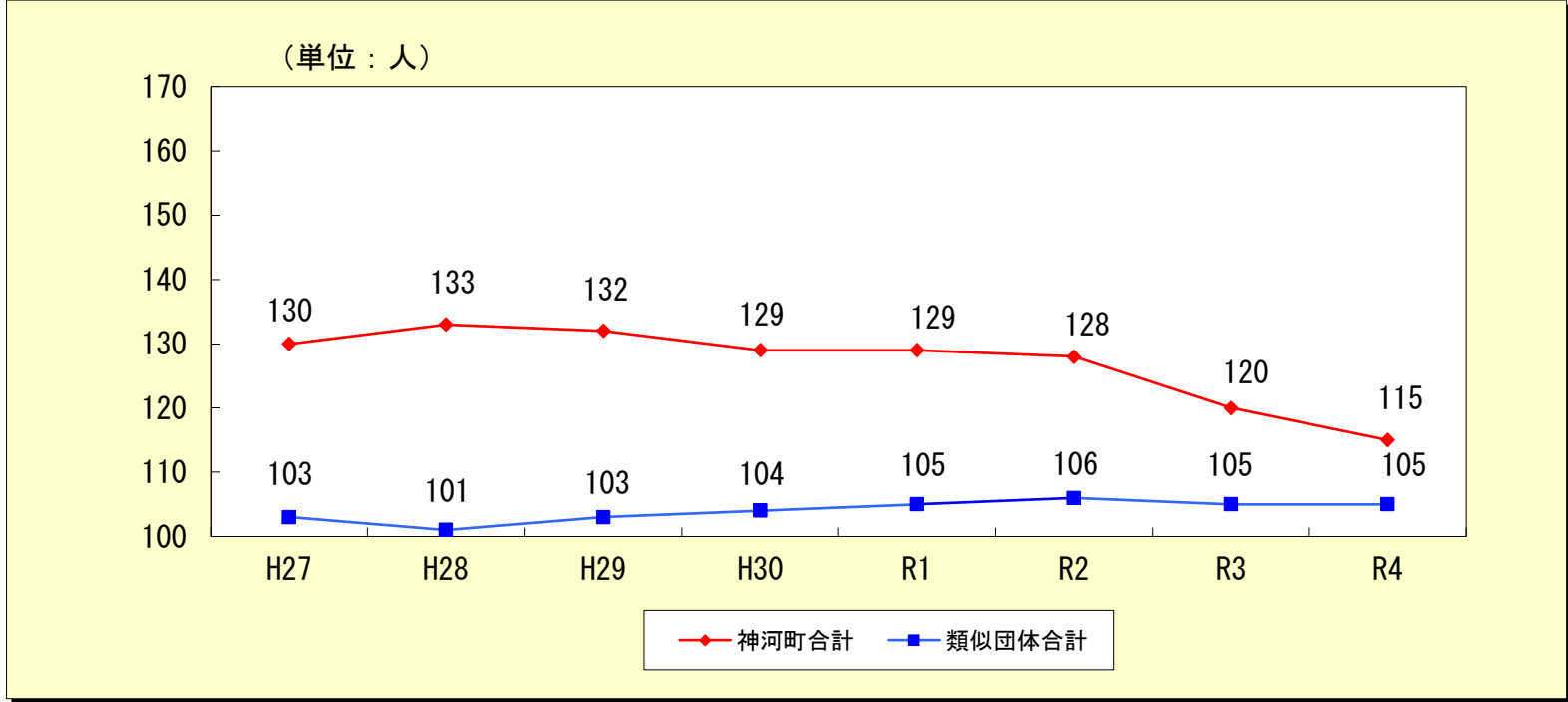
その他の経費が多いのは、企業会計（病院・上下水道）への補助費・出資金、そして医師確保のための神戸大学への寄附金などが要因。

3. 人件費の状況

(1)人件費の推移



(2)職員数の推移

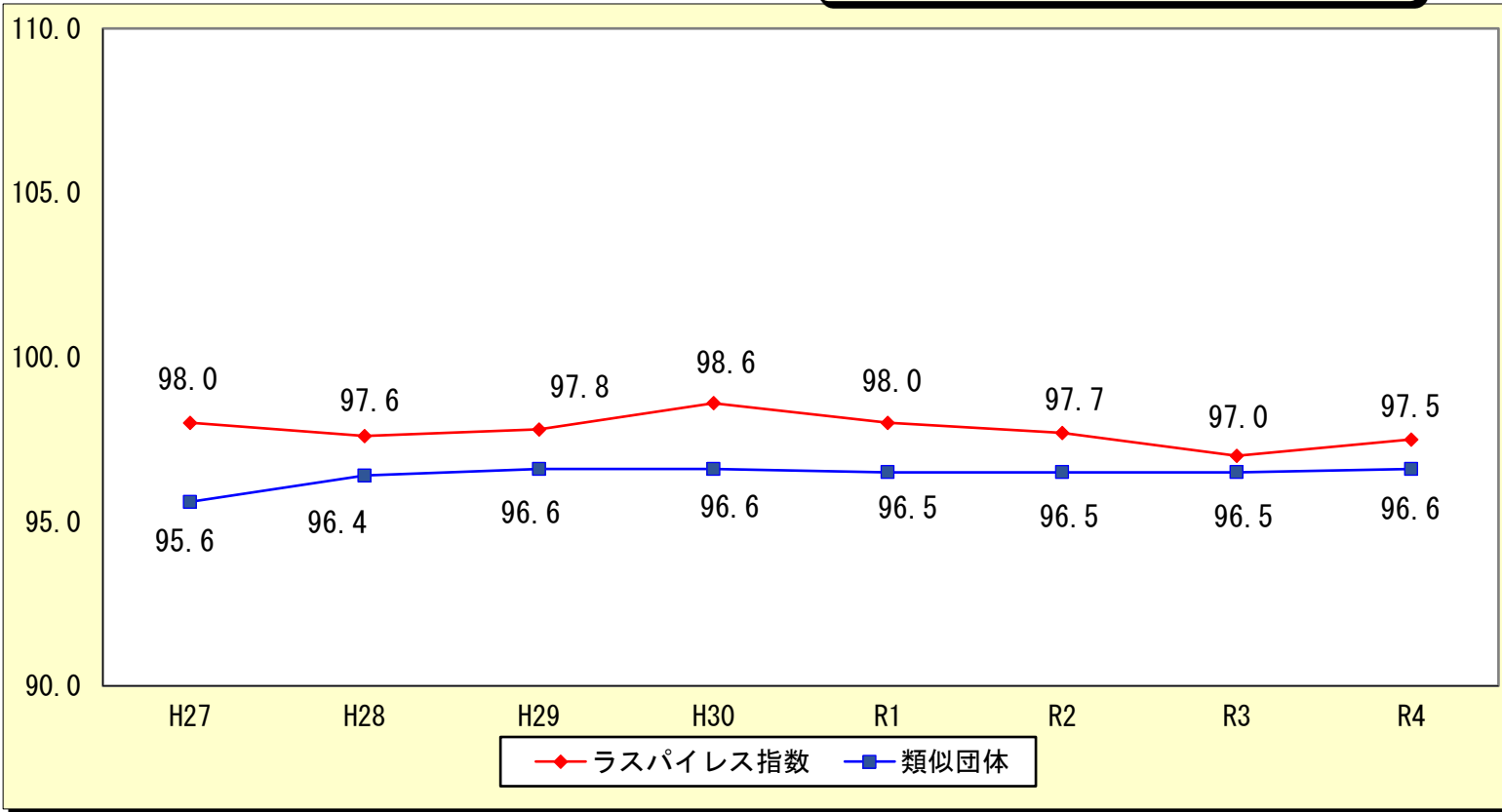


(3)部門別職員数の状況

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
神河町合計	130	133	132	129	129	128	120	115
税務関係	5	5	5	6	6	6	6	6
民生・衛生関係	20	20	20	19	21	22	21	21
労働・商工関係	5	6	7	7	5	6	6	5
農林関係	17	17	17	16	17	17	16	16
土木関係	12	11	11	12	11	10	10	10
消防関係								
教育関係	31	31	31	31	31	31	28	25
その他	40	43	41	38	38	36	33	32
類似団体合計	103	101	103	104	105	106	105	105

(4) ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数です



◆神河町の人件費の特徴

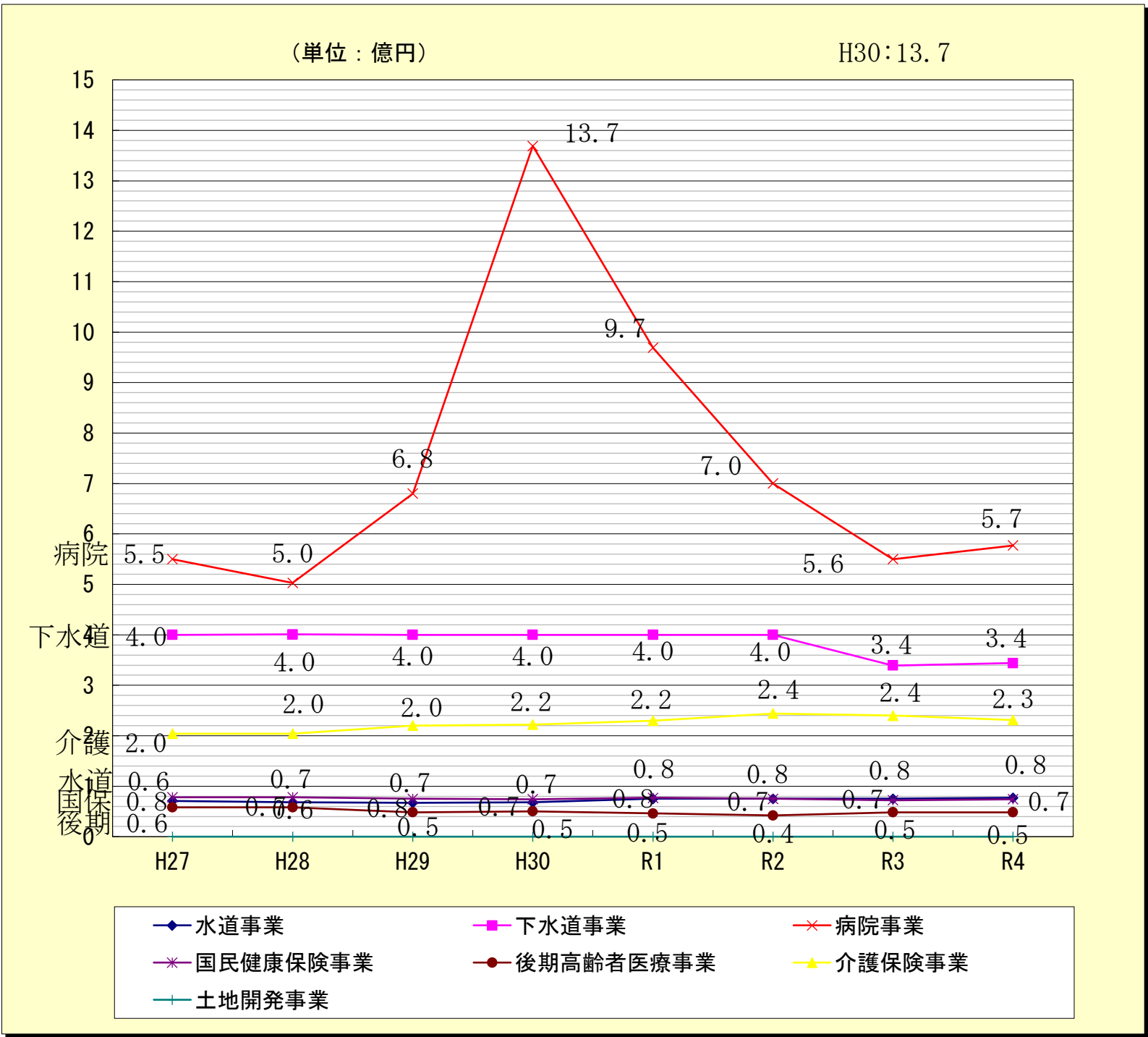
R5年度に120人目標の定員適正化計画に基づき、取組むこととしており、R4で115人となった。
また、ラスパイレス指数については、比較的高い水準で推移しているが、緩やかに改善傾向にある。
今後も、ラスパイレス指数が100以下になるよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

4. 繰出金の状況

(1) 企業会計・特別会計への繰出の推移

(単位：百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
公営企業会計 計	1,021	972	1,147	1,837	1,444	1,175	964	998
水道事業	71	68	67	68	75	75	75	77
下水道事業	400	401	400	400	400	400	339	344
病院事業	550	503	680	1,369	969	700	550	577
特別会計 計	340	340	343	346	353	361	360	353
国民健康保険事業	78	78	75	74	77	75	72	74
後期高齢者医療事業	58	58	48	50	46	42	48	48
介護保険事業	204	204	220	222	230	244	240	231
土地開発事業	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,361	1,312	1,490	2,183	1,797	1,536	1,324	1,351



◆ 神河町の繰出金の特徴

普通会計から特別・企業会計などへの繰出金は、財政負担の大きい病院事業・下水道事業で減少傾向。

特に病院事業は、今後の普通会計の財政運営に大きく影響するため、これまで以上の経営形態の見直しや経営改善に大きな期待がされているところです。

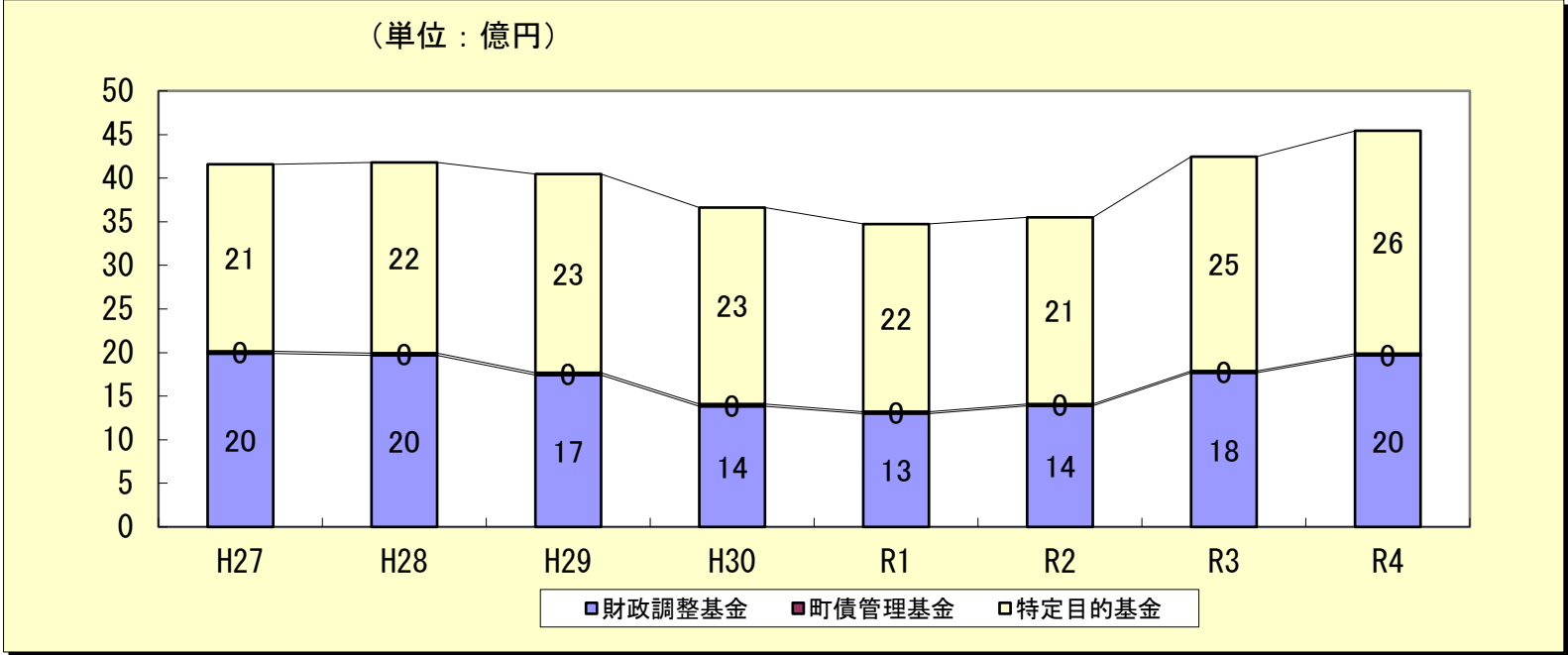
国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療への繰出は横ばいの傾向となっています。

5. 基金、地方債残高の状況

(1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
基金残高	4,160	4,182	4,047	3,663	3,475	3,564	4,244	4,541
財政調整基金	1,989	1,967	1,741	1,383	1,299	1,388	1,768	1,966
一般会計分	1,920	1,893	1,645	1,239	1,132	1,223	1,603	1,836
産廃会計分	69	74	96	144	167	165	165	130
町債管理基金	26	26	26	26	22	22	22	22
特定目的基金	2,145	2,189	2,280	2,254	2,154	2,154	2,454	2,553



◆ 基金の用語解説

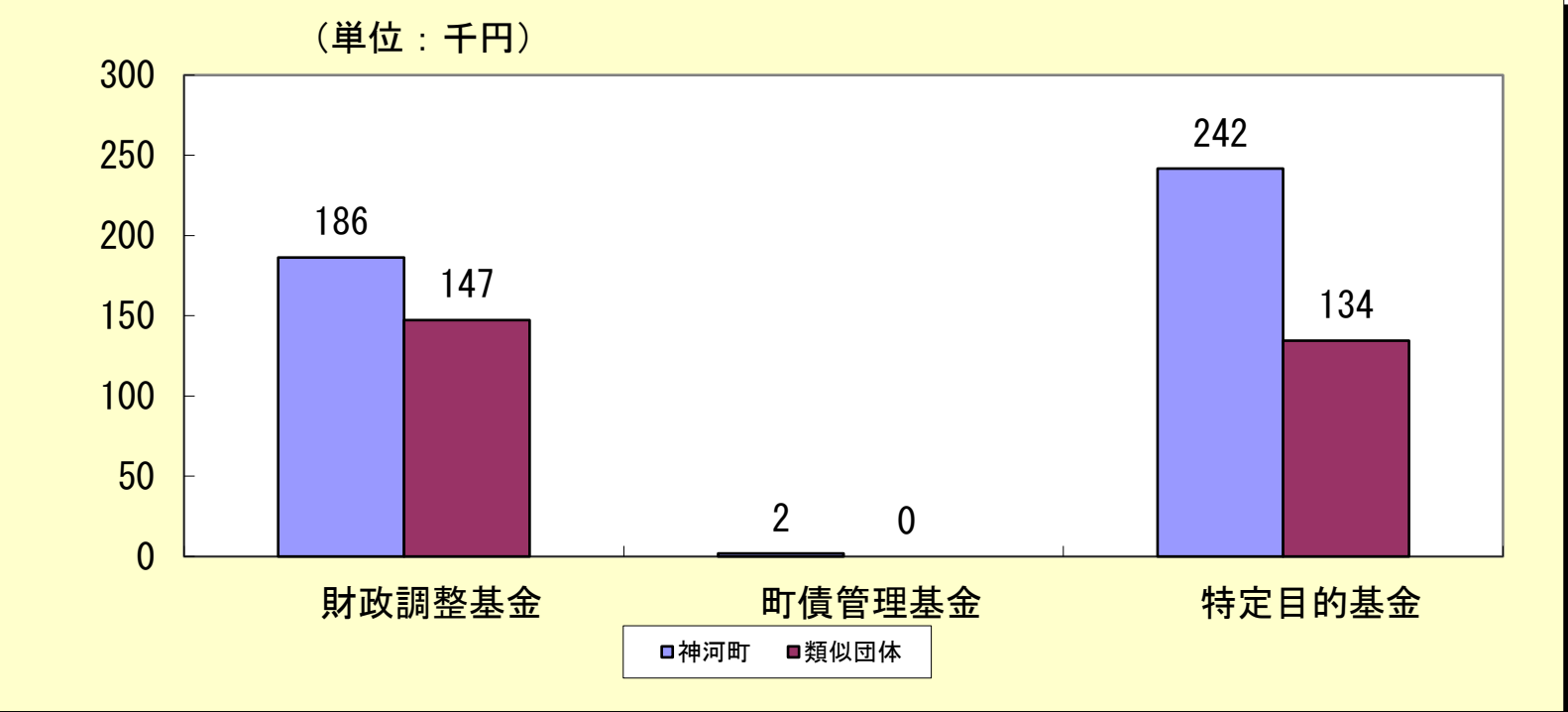
財政調整基金(一般・産廃)

・・・災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

町債管理基金・・・町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金(福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金・森林環境譲与税基金)・・・特定の目的のために積立てた基金

(2) 住民1人当たりの基金残高の状況 (類似団体との比較)



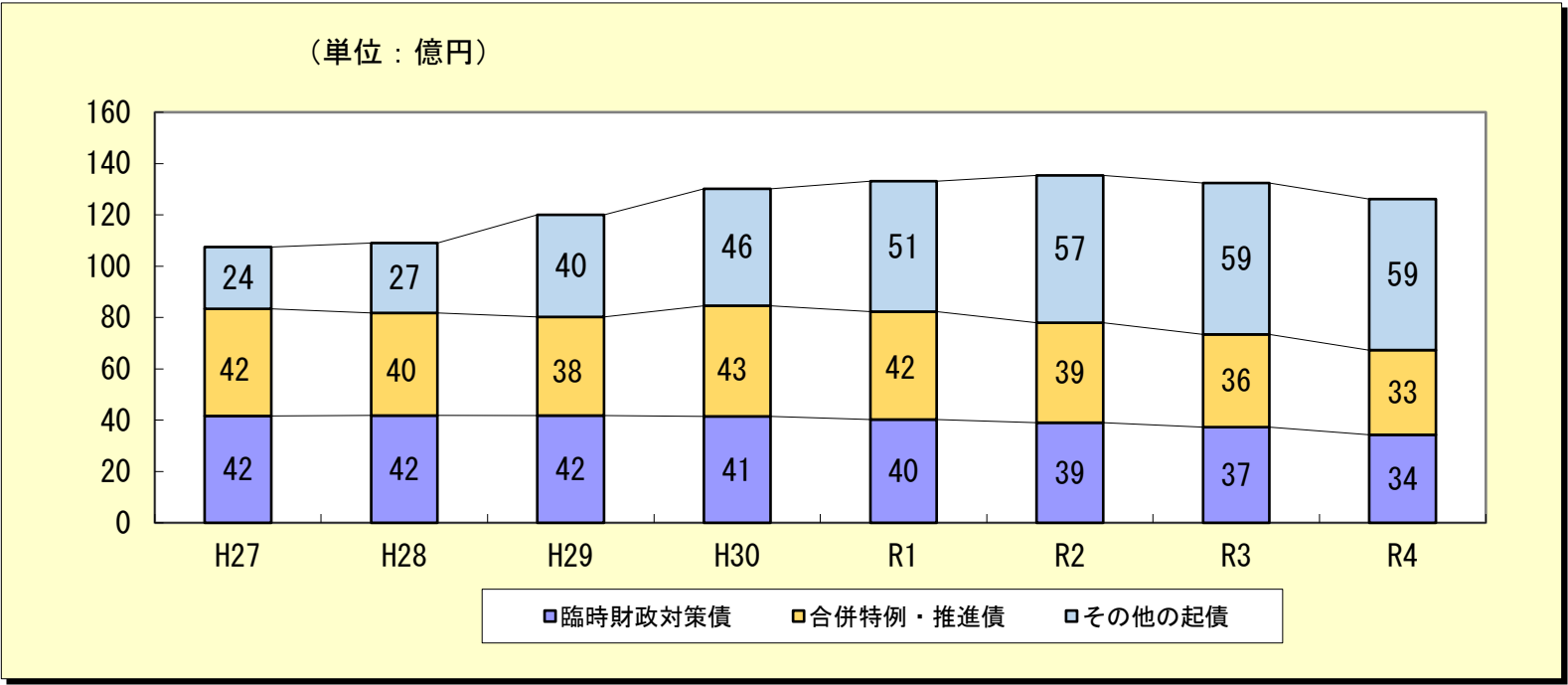
◆ 神河町の基金の特徴

財政調整基金は、収支均衡予算を基本に取り組み残高が増加しています。しかしながら、大規模災害等に対応できる安定な残高とは言えず、引続き財政調整基金に頼らない収支均衡予算に取り組み必要があります。特目基金は合併造成基金により類団より多くなっています。

(3) 地方債残高の推移

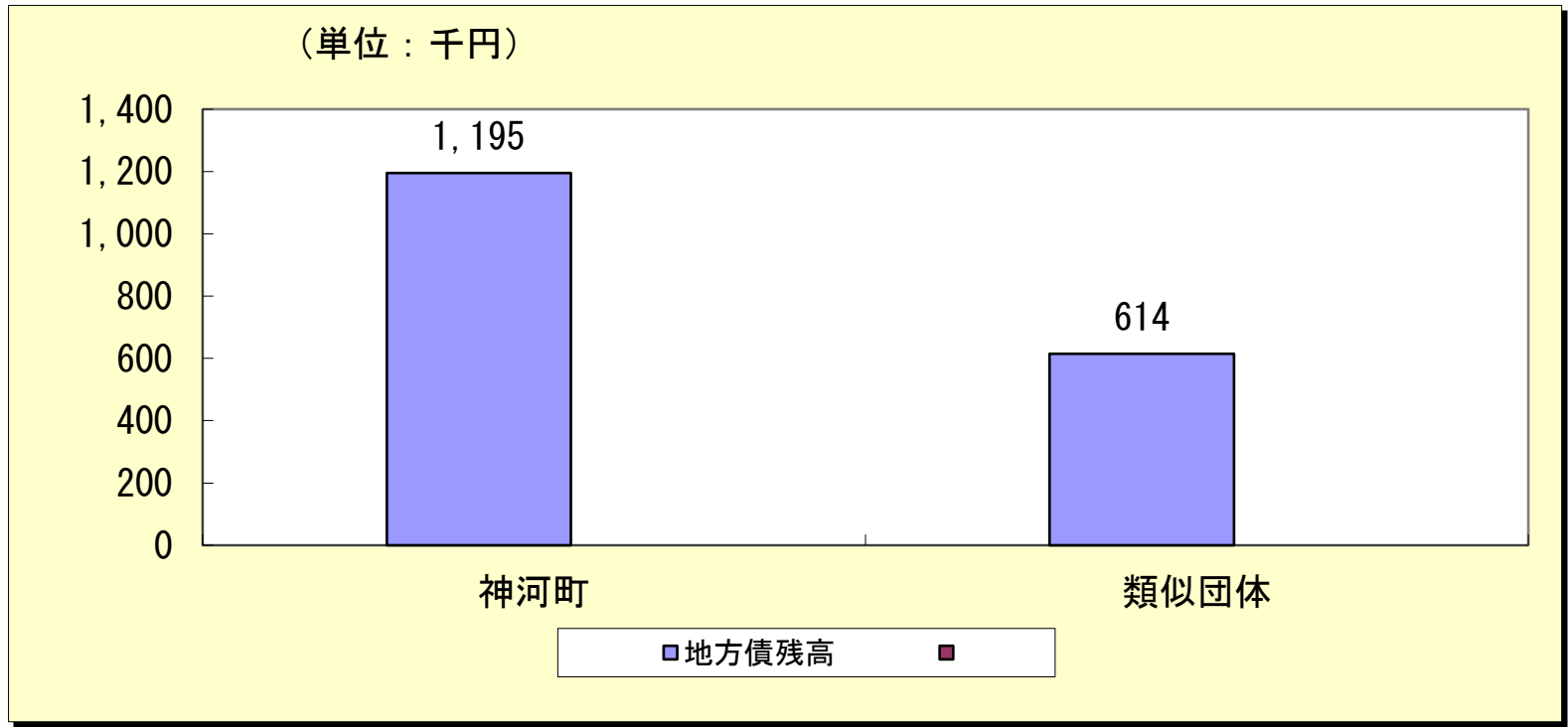
(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
臨時財政対策債	4,155	4,186	4,180	4,138	4,022	3,894	3,719	3,432
合併特例・推進債	4,178	4,000	3,847	4,320	4,201	3,908	3,617	3,293
その他の起債	2,413	2,719	3,971	4,565	5,083	5,735	5,915	5,891
地方債残高	10,746	10,905	11,998	13,023	13,306	13,537	13,251	12,616



◆地方債とは。
公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。
なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

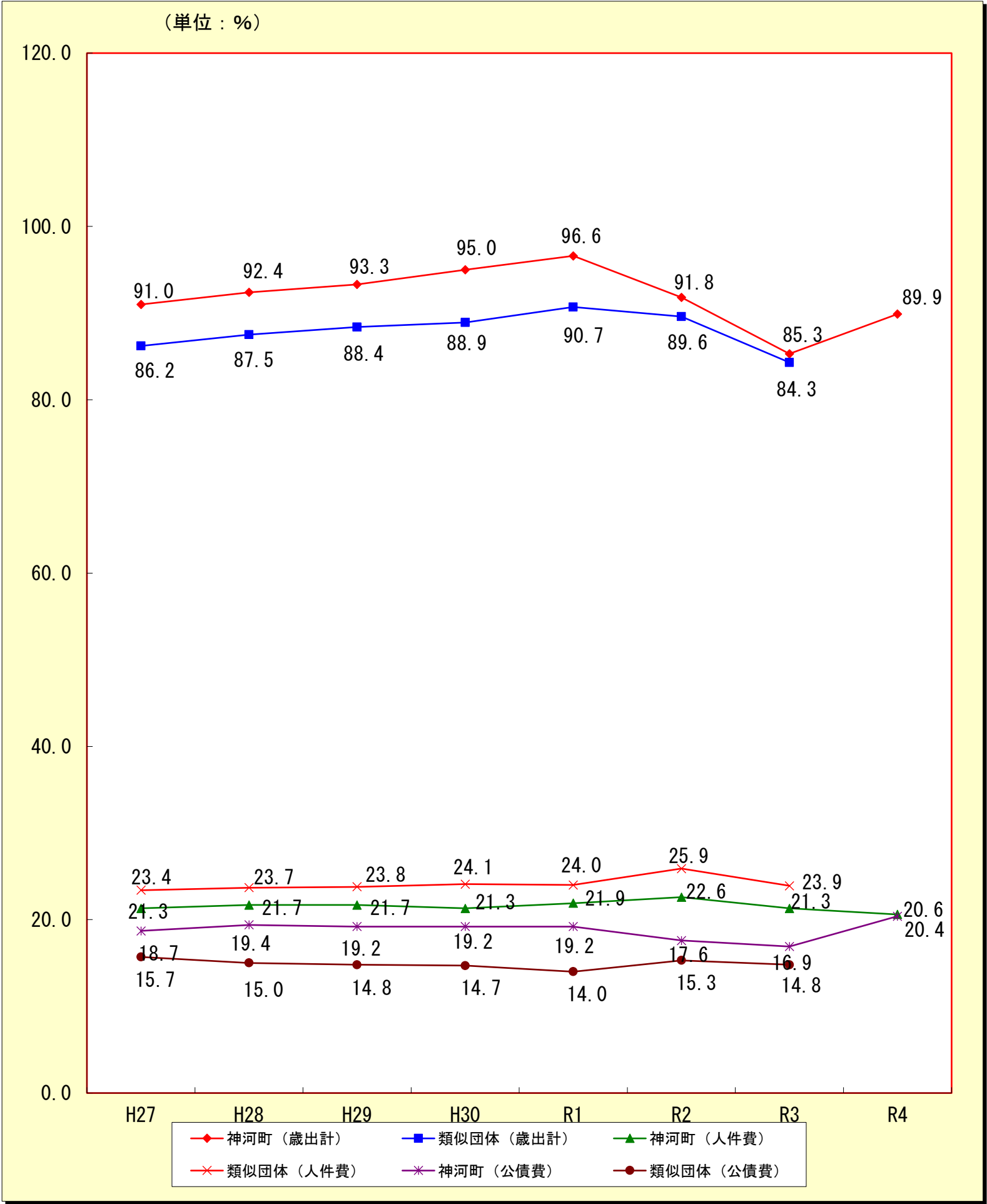
(4) 1人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）



◆神河町の地方債残高の特徴
類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、合併後は合併特例債を基本に交付税措置のある優位な起債を発行しながら建設事業を行ってきました。また、繰上償還も実施し、実質公債費比率の改善とともに残高の縮減を図ってきたところです。しかし、近年、過疎地域指定での過疎債の発行等により、残高が増加傾向にあり、過度に地方債に依存することなく、発行抑制に修正していく必要があります。

6. 各財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移



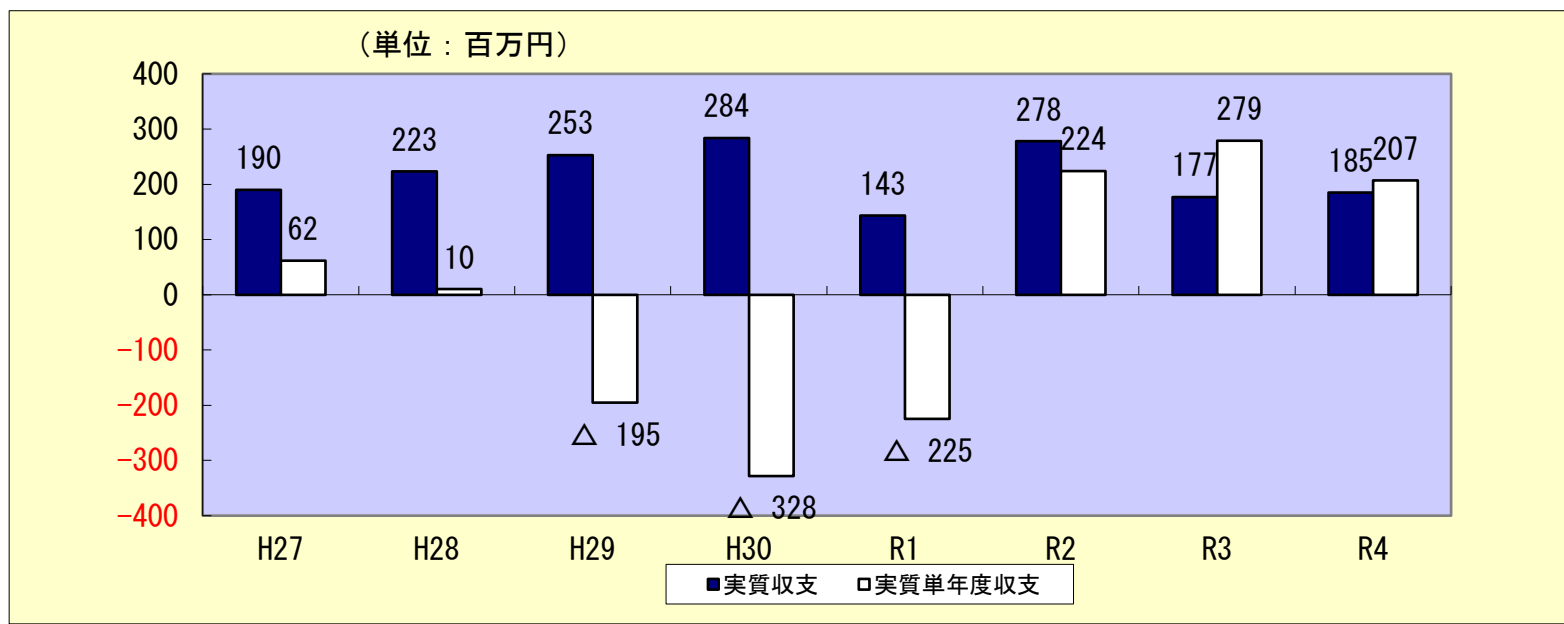
◆経常収支比率とは。

人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。
財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

◆神河町の経常収支比率の特徴

令和3年度より比率が増加したのは、グラフから読み取れるとおり公債費の増加が大きな要因。90%を超えないように、物件費等の支出をさらに抑えていく必要があります。

(2) 実質収支、実質単年度収支の推移



◆実質収支とは。

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

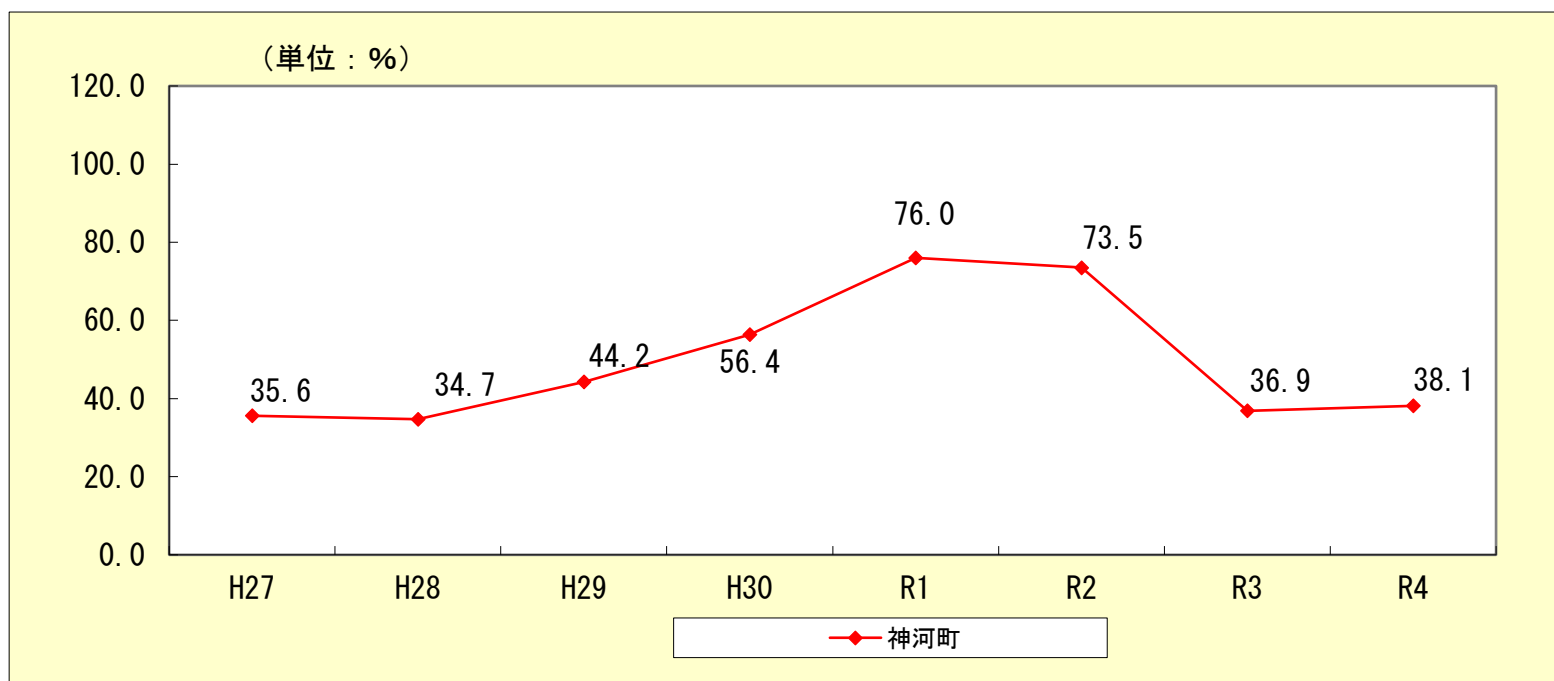
◆実質単年度収支とは。

今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要素（基金の取崩）を除外した実質的な単年度の収支です。

◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴

実質収支は毎年度黒字。また、実質単年度収支は3年連続で黒字です。引続き財政調整基金に過度に頼らない収支均衡な財政運営に努めていく必要があります。

(3) 将来負担比率の推移



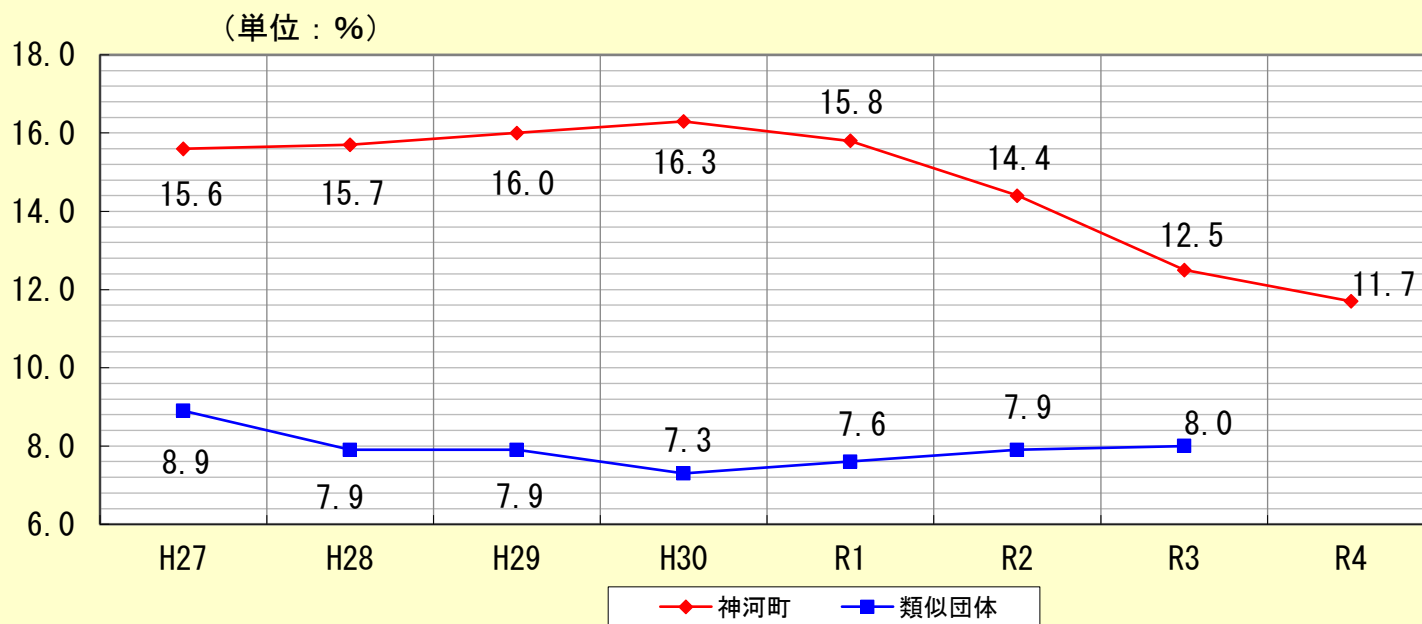
◆将来負担比率とは。

町債残高をはじめ普通会計が、将来負担すべき実質的な負債の比率を表しています。

◆神河町の将来負担比率の特徴

将来負担比率は、令和3年度からほぼ横ばいで38.1%となっています。将来負担額は地方債残高は減少したが、債務負担行為予定額が増加しています。また、充当可能基金も増加。今後は、公園整備、ごみ処理・消防施設の更新などの大型投資により、比率は大幅に上昇していく見込みです。

(4) 実質公債費比率の推移



◆実質公債費比率とは。

公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3か年の平均値です。

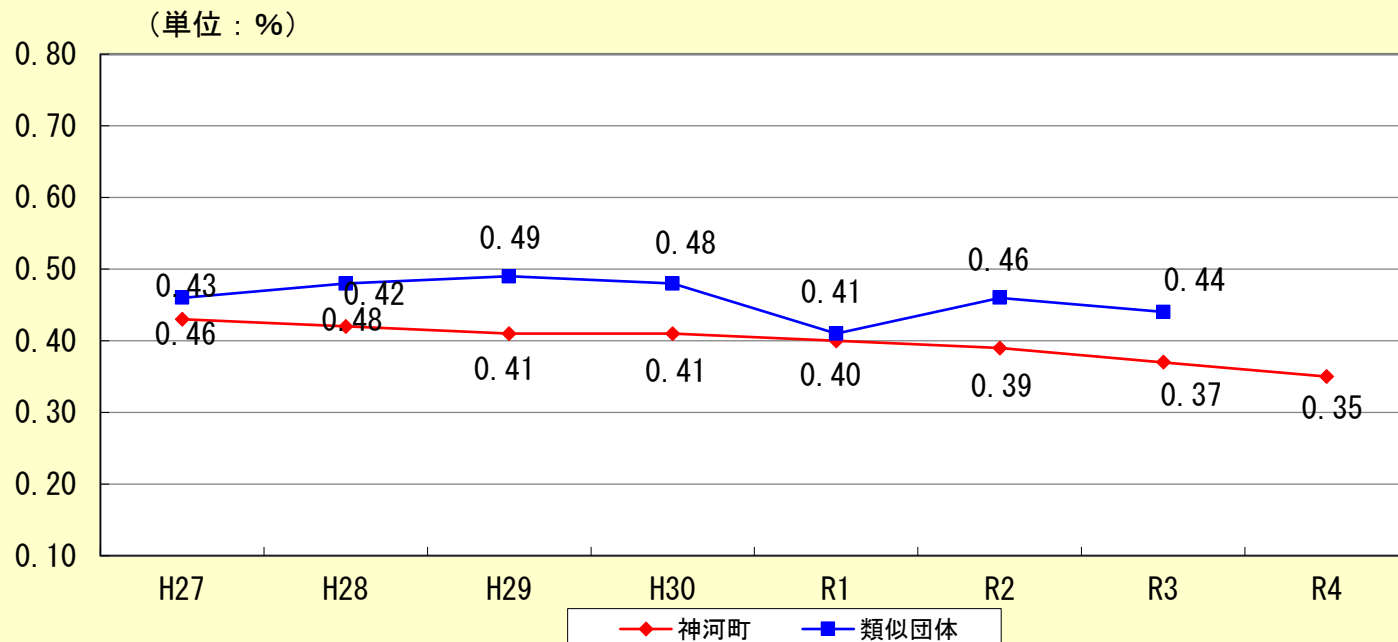
35%を超えると財政再建団体、25%を超えると早期健全化団体、18%を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

◆神河町の実質公債費比率の特徴

同比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みを着実に進め、H26年度指標であるH25決算で16.9%となり、計画のとおり18%未満を達成した。

以後比率は高止まりしていたが、令和元年から15.8%、14.4%、12.5%、11.7%と緩やかに改善傾向にある。病院事業、下水道事業の操出金の減少傾向とは比例しており、公営企業への操出金である準元利償還金の減少が比率の改善の要因となっている。今後、大型投資事業による起債発行が続けば指標は悪化に転じていくと思われる。類似団体との比率の乖離は大きく借金への依存体質からの脱却は図られていない。

(5) 財政力指数の推移



◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値をいいます。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政に余裕があ

◆神河町の財政力指数の特徴

町税のうち、固定資産税の償却資産（水力発電所）の減少が要因となり、指数は年々低くなっています。今後も確実に下がっていきます。これは自主財源が乏しく、地域経済力が弱いとも言え、企業誘致等の取り組みが必要と言えます。

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育（リハビリ・保育）事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

○歳入	一年間のすべての収入のこと
○町税	みなさんが町に納める税金
○地方譲与税、交付金	国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
○地方交付税	国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
○分担金及び負担金	特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
○使用料及び手数料	みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
○国庫支出金	特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
○県支出金	特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
○財産収入	町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
○寄附金	一般的な寄附行為による収入
○繰入金	特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
○繰越金	前年度の決算において生じた剰余金
○諸収入	上記の収入科目に含まれない、その他の収入
○町債	町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

○議会費	議会の運営に使うお金
○総務費	主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やＣＡＴＶの管理運営などに使うお金
○民生費	児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
○衛生費	健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
○農林水産業費	農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
○商工費	商工・観光業の振興に使うお金
○土木費	道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
○消防費	みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
○教育費	学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
○公債費	町の借金を返済するのに使うお金
○諸支出金	上記の支出科目に含まれない、その他の支出
○災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

○歳出	一年間のすべての支出のこと
○人件費	議員・各種委員・特別職・会計年度任用職員の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
○物件費	行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金 (消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
○維持補修費	道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
○扶助費	児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
○補助費等	各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
○公債費	町の借金の返済のためのお金
○投資及び出資金貸付金	財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
○積立金	財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
○繰出金	国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
○普通建設事業費	道路や学校などの建設事業に使うお金
○災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- まちづくり基金** 合併特例債を活用した合併造成基金として、町民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てた基金
- 森林環境譲与税基金** 適切な間伐による森林整備、人材の確保育成、木材利用の促進・普及など森林振興の財源として積み立てた基金
- 交通安全対策基金** 交通安全対策に関する意識の高揚及び交通安全施設の促進のための財源として積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・渚）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金